

1. 概要

事業名称				都市計画総務事務費				部名		都市建設部		グループ名		都市計画グループ			
								課名		都市政策課		担当者名					
総合計画	施策大綱(目標)	5	快適でうるおいのある環境で新たな人の流れをつくるまちづくり						予算科目	会計名	一般会計			新規・継続		継続	
	基本施策	1	快適に住み続けられる住環境づくり							款	8	土木費		事業開始年度		平成18年度	
	施策	3	土地利用の推進							項	4	都市計画費		事業終了年度			
	主な事業							目		1	都市計画総務費		関係法令等				
重点事業区分										経費区分	経常枠内経費			5193			都市計画法、景観法、歴史まちづくり法
事業の種類		ソフト事業		類型区分		Ⅱ		補助団体									
裁量の有無		裁量なし(一部あり)		総合戦略		②						(ア)①					

2. 事業内容

事業目的	都市計画法に基づき、都市計画に関する重要事項の調査審議及び各種計画の推進と施策展開の検討を行うため、都市計画審議会を開催する。 景観行政を推進するため、景観審議会を開催する。 歴史的風致の維持向上を推進するため、歴史的風致維持向上協議会を開催する。 まちづくり事業化検討									
事業概要	「組織改編の影響あり」 ・都市計画の審議及び各種計画の進捗管理のため都市計画審議会を開催 ・景観に関する重要事項を審議する景観審議会を開催 ・歴史的風致維持向上計画を推進するため、歴史的風致維持向上協議会を開催 ・都市核形成事業化等検討業務 ・都市計画マスタープラン策定業務 ・開発許可事務									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	都市計画審議会3回、景観審議会1回、歴風向上協議会1回、生垣奨励補助5件、耐震診断5件、耐震改修等5件、ブロック塀撤去3件、保留地等購入支援補助14件		都計審3回、景観審3回、歴風協議会1回、生垣4件、耐震診断5件、耐震改修等7件、ブロック塀撤去5件、保留地購入補助12件、都市核等事業化検討業務		都計審3回、景観審2回、歴風協会1回、都市核等事業化検討、都市計画マスタープラン策定業務		都計審3回、景観審2回、歴風協議会1回、都市核等事業化検討業務、都市計画マスタープラン策定業務		都計審3回、景観審2回、歴風協議会1回、都市核等事業化検討業務、都市計画基礎調査	

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	14,632	44,426	50,662	40,263	27,558
	予算現額	46,379	44,577	32,108		
	決算額	21,779	11,238			
財源	国県支出金	5,041	6,961	0	0	0
	地方債・その他	222	133	1,744	0	0
	一般財源	41,116	37,483	30,364	40,263	27,558

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称							指標の計算式等	
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】		
	実績値	①4(目標)②6(目標)③9(目標)		③19(目標)④21(目標)⑤24(目標)				
	目標達成率	①80%②100%③100%		①20%②100%③100%				
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	上位計画の総合計画策定時期と第2次都市計画マスタープラン策定時期が重なることから、関係各課との綿密な調整が必要となる。						
	B) Aにおける対応策							
	C) 新たな課題等							

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 □ 市民・団体・議会等から要望や要請がある		■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)		
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する		■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)		
効率性	A	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施					

5. 2次評価

事業区分	□ 2次評価基準による □ 市議会・監査等での指摘による □ 横出し嵩上げによる □ 全庁的観点から評価を希望							
委員会判定								
	必要性	A			市長判定			
	有効性	A			必要性	A		
	効率性	A			有効性	A		
	総合評価	継続実施				総合評価	継続実施	

6. 評価結果

※市民評価実績

総合評価	継続実施		平成29年度	
備考				

1. 概要

事業名称		土木総務事務費		部名	都市建設部		グループ名	まちづくり推進グループ		
				課名	都市政策課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	5	快適でうるおいのある環境で新たな人の流れをつくるまちづくり		予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	人に優しい交通環境づくり			款	8	土木費	事業開始年度	平成18年度
	施策	3	道路施設の維持管理			項	1	土木管理費	事業終了年度	
	主な事業			目		1	土木総務費	関係法令等		
重点事業区分					経費区分	経常枠内経費		4737		・道路法・下野市道路寄付取扱要綱・下野市道路後退用地の寄附に関する補助金交付要綱
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I	補助団体					
裁量の有無		裁量なし(一部あり)	総合戦略	②		(ア)③				

2. 事業内容

事業目的	道路事業及び河川事業の円滑な推進に資するため。									
事業概要	「組織改編の影響あり」 ・財源確保に向けた国への要望活動 ・各種協議会等負担金									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	旅費 需用費・委託料 使用料及び賃借料 負担金・補助金		旅費 需用費・委託料 使用料及び賃借料 負担金・補助金		旅費 需用費 負担金		旅費 需用費 負担金		旅費 需用費 負担金	

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
事業費	計画額	7,433		9,022		733		355		355	
	予算現額	12,590		7,929		261					
	決算額	9,128		5,610							
財源	国県支出金	500		500		0		0		0	
	地方債・その他	105		90		137		0		0	
	一般財源	11,985		7,339		124		355		355	

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称							指標の計算式等	
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】		
	実績値	0	0	0		0		
	目標達成率							
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等							
	B) Aにおける対応策							
	C) 新たな課題等							

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある		■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)		
有効性	B	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する		□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)		
効率性	A	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ■ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施					

5. 2次評価

事業区分	□ 2次評価基準による □ 市議会・監査等での指摘による □ 横出し嵩上げによる □ 全庁的観点から評価を希望				
委員会判定					
	必要性	A			
	有効性	B			
	効率性	A			
	総合評価	継続実施			
市長判定					
	必要性	A			
	有効性	B			
	効率性	A			
	総合評価	継続実施			

6. 評価結果

※市民評価実績

総合評価	継続実施		-	
備考				

1. 概要

事業名称		公園施設維持管理事業		部名	都市建設部		グループ名	公園緑地グループ		
				課名	管理保全課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	3	豊かな自然と人に優しい環境が共生した安全・安心なまちづくり		予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	うるおいのある緑環境づくり			款	8	土木費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	公園・緑地の整備			項	4	都市計画費	事業終了年度	
	主な事業			目		4	公園費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		5299	都市公園法、下野市都市公園条例及び同施行規則
事業の種類		ソフト事業	類型区分	Ⅲ		補助団体				
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	②	(ア)③					

2. 事業内容

事業目的	都市公園をはじめとする各種公園は、こどもの遊び場や地域の交流の場であり、公園施設や樹木等による事故を未然に防止し、公園利用者が安全に安心して快適に利用できるよう適切な管理を実施することを目的とする。				
	○都市公園をはじめとする市内公園等の除草、害虫防除、剪定などの維持管理業務 ○都市計画課が所管する公園施設(遊具等を含む)の補修や修繕工事 ○都市計画課が所管する各種公園の維持管理業務全般				
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	市内公園112カ所の緑地管理業務委託 公園施設の修繕20件	市内公園104箇所の緑地管理業務委託 公園施設の修繕20件	市内公園104箇所の緑地管理業務委託 公園施設の修繕20件	市内公園104箇所の緑地管理業務委託 公園施設の修繕20件	市内公園104箇所の緑地管理業務委託 公園施設の修繕20件

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	150,497	135,229	135,229	253,538	253,510
	予算現額	135,229	144,058	209,025		
	決算額	132,210	142,982			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	61,746	50,573	64,603	47,000	47,000
	一般財源	73,483	93,485	144,422	206,538	206,510

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	住民一人当たり都市公園面積					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	市内都市公園面積を市内人口で除した面積(目標値R2:16.53㎡)
	実績値	16.89㎡	16.92㎡	17.04㎡	17.07㎡	
	目標達成率	102.2%	102.4%	103.1%	103.3%	
課題・懸案事項	A)昨年度の課題等	枯木や病気などによる倒木の恐れのある樹木が増えてきている。				
	B)Aにおける対応策	問題の見られる樹木について、事前に伐採等の対応を実施することで事故を未然に防止した。				
	C)新たな課題等	緑地管理業務において、当初の数量にない工程が必要となり対応が不足する場合が生じている。				

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■社会経済情勢の変化等に適合 ■市民・団体・議会等から要望や要請がある	■業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
有効性	A	■市民サービスの維持・向上に寄与 ■地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する	■適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
効率性	A	ソフト事業 ■質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■他課や他自治体、市民団体等と連携 □指定管理者制度導入等、民間活力を活用	■受益機会・費用負担割合等が公平公正 □他自治体等と比較し、適切な方法である □管理業務等で、さらなる効率化は困難
ハード事業		□補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている	
総合評価	継続実施		

5. 2次評価

事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望					
委員会判定				市長判定		
	必要性	A		必要性	A	
	有効性	A		有効性	A	
	効率性	A		効率性	A	
	総合評価	継続実施			総合評価	継続実施

6. 評価結果

総合評価		継続実施		※市民評価実績	
				-	
備考					

1. 概要

事業名称		公園施設整備事業		部名	都市建設部		グループ名	公園緑地グループ		
				課名	管理保全課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	3	豊かな自然と人に優しい環境が共生した安全・安心なまちづくり		予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	うるおいのある緑環境づくり			款	8	土木費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	公園・緑地の整備			項	4	都市計画費	事業終了年度	
	主な事業			目		4	公園費	関係法令等		
重点事業区分					経費区分	経常枠内経費		5323		都市公園法、下野市都市公園条例及び同施行規則
事業の種類		ソフト事業	類型区分	Ⅲ		補助団体				
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	②	(ア)③					

2. 事業内容

事業目的	都市公園をはじめとする各種公園は、こどもの遊び場や地域の交流の場であり、公園施設や樹木等による事故を未然に防止し、公園利用者が安全に安心して快適に利用できるよう適切な管理を実施することを目的とする。						
事業概要	○公園施設の工事 ・公園施設長寿命化対策事業に該当しない公園施設の工事 ・整備済公園の遊具等設置など ・インクルーシブ遊具設置 ○三王山ふれあい公園機能強化工事 ・多目的シャワー室設置工事 ・休憩所設置工事						
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度		令和5年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度
	公園施設の工事5件		公園施設の工事5件		公園施設の工事5件 インクルーシブ遊具設置設計	公園施設の工事5件 インクルーシブ遊具設置工事	公園施設の工事5件 インクルーシブ遊具設置工事 三王山ふれあい公園多目的シャワー室設置工事 三王山ふれあい公園休憩所設置工事

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	2,500	1,986	3,700	122,119	102,000
	予算現額	1,986	3,011	4,419		
	決算額	1,914	2,570			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	0	0	0	10,000	0
	一般財源	1,986	3,011	4,419	112,119	102,000

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	住民一人当たり都市公園面積					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	市内都市公園面積を市内人口で除した面積（目標値R2：16.53㎡）
	実績値	16.89㎡	16.92㎡	17.04㎡	17.07㎡	
	目標達成率	102.1%	102.4%	103.1%	103.3%	
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	遊具の異常の早期発見のために、市民からの通報が行える仕組みの拡充				
	B) Aにおける対応策	しもつけオンラインサービスの活用によって、市民から連絡できる体制を実装した。				
	C) 新たな課題等	公園へのニーズが多様化し、誰でも利用できる公共の場の提供が求められている。				

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する	■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
効率性	A	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用	■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難
総合評価	継続実施		

5. 2次評価

事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望					
委員会判定				市長判定		
	必要性	A		必要性	A	
	有効性	A		有効性	A	
	効率性	A		効率性	A	
総合評価	継続実施			総合評価	継続実施	

6. 評価結果

※市民評価実績

総合評価	継続実施			-		
備考						

1. 概要

事業名称		三王山ふれあい公園管理事業		部名	都市建設部		グループ名	公園緑地グループ		
				課名	管理保全課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	3	豊かな自然と人に優しい環境が共生した安全・安心なまちづくり		予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	うるおいのある緑環境づくり			款	8	土木費	事業開始年度	平成30年度
	施策	1	公園・緑地の整備			項	4	都市計画費	事業終了年度	
	主な事業			目		4	公園費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		5401	都市公園法、下野市都市公園条例及び同施行規則
事業の種類		ソフト事業	類型区分	Ⅲ		補助団体				
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	②	(ア)③					

2. 事業内容

事業目的	既存の施設である「道の駅しもつけ」、「下野市ふれあい館」との連携により、それぞれの施設での特徴を活かした事業の展開や市民の利便性を向上させるため、本公園の特色ともいえる、オートキャンプ場やドッグランなどを活用した事業など、新たな付加価値の創出を推進し、来訪者と地域住民の方々それぞれが、いきいきと活動する拠点として、地域の生活環境の向上に努めることを目的とする。				
事業概要	○指定管理者：株式会社道の駅しもつけ ○指定期間：令和6年4月1日から令和9年3月31日までの3年間 ○主な公園施設：オートキャンプ場、ドッグラン、管理事務所、トイレ棟、サニタリー棟 ○業務内容：利用許可、維持管理、自主事業の実施、物品等の管理、安全に関する業務				
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	指定管理者制度導入 令和3年度～5年度 ※2年度目	指定管理者制度導入 令和3年度～5年度 ※3年度目 ※次年度の選定事務	指定管理者制度導入 令和6年度～8年度 ※1年度目	指定管理者制度導入 令和6年度～8年度 ※2年度目	指定管理者制度導入 令和6年度～8年度 ※3年度目 ※次年度の選定事務

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	34,750	34,750	34,750	33,860	34,030
	予算現額	34,750	34,750	33,700		
	決算額	34,750	34,750			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	980	1,060	610	615	622
	一般財源	33,770	33,690	33,090	33,245	33,408

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	住民一人当たり都市公園面積					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	市内都市公園面積を市内人口で除した面積(目標値R2：16.53㎡)
	実績値	16.89㎡	16.92㎡	17.04㎡	17.07㎡	
	目標達成率	102.2%	102.4%	103.1%	103.3%	
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	ドッグラン利用件数の増加に伴う芝生の適切な維持管理				
	B) Aにおける対応策	芝生が剥げているところに人工芝を張って対応をした。				
	C) 新たな課題等	公園利用者の増加に伴い遊具等に一部劣化が見受けられる。				

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある		■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)		
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する		■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)		
効率性	A	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である ■ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				
ハード事業		□ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている				
総合評価	継続実施					

5. 2次評価

事業区分	□ 2次評価基準による □ 市議会・監査等での指摘による □ 横出し嵩上げによる □ 全庁的観点から評価を希望						
委員会判定	市長判定						
必要性	A			必要性	A		
有効性	A			有効性	A		
効率性	A			効率性	A		
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施	

6. 評価結果

※市民評価実績

総合評価	継続実施		平成30年度	
備考				

1. 概要

事業名称		公園施設長寿命化対策事業				部名	都市建設部		グループ名	公園緑地グループ		
						課名	管理保全課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	3	豊かな自然と人に優しい環境が共生した安全・安心なまちづくり				予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	うるおいのある緑環境づくり					款	8	土木費	事業開始年度	令和元年度
	施策	1	公園・緑地の整備					項	4	都市計画費	事業終了年度	令和9年度
	主な事業					目		4	公園費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	投資的経費		14205		都市公園法、下野市都市公園条例及び同施行規則	
事業の種類		ハード事業		類型区分	Ⅲ		補助団体					
裁量の有無		裁量あり		総合戦略	②	(ア)③						

2. 事業内容

事業目的	老朽化した公園施設に対し、安全対策の強化や適切な維持管理の実施及び改築・更新に係るコストの縮減、平準化を図る観点から策定した「下野市公園施設長寿命化計画」に基づいた修繕計画に則り、公園施設を計画的な更新・補修を実施することにより、遊具等の安全性向上と使用期間の延伸を図る。									
事業概要	下野市公園施設長寿命化計画に基づき、市内の都市公園56か所の公園施設について改築・更新、補修を実施する。 ※平成31年度(令和元年度)から平成35年度(令和5年度)までの計画では22か所の都市公園を実施した(補助事業)									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	市内都市公園 ①補助対象4か所 ②補助対象外16か所		市内都市公園 ①補助対象8か所 ②補助対象外6か所		市内都市公園 ①補助対象0か所 ②補助対象外3か所		市内都市公園 補助対象外7か所		市内都市公園 補助対象外8か所	

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
事業費	計画額	74,166		76,570		2,336		14,276		75,235	
	予算現額	25,167		53,526		0					
	決算額	35,020		30,194							
財源	国県支出金	10,000		22,000		0		0		0	
	地方債・その他	9,000		30,800		0		0		0	
	一般財源	6,167		726		0		14,276		75,235	

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称		長寿命化対策を実施した公園数					指標の計算式等	
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	事業計画の公園数/計画対象の公園数(36公園)×100% ※補助対象施設のみ		
	実績値	4か所(計6か所)	3か所(計9か所)	6か所(計15か所)	9か所(計24か所)			61.1%
	目標達成率	11.1%(計16.7%)	8.3%(計25.0%)	16.7%(計41.7%)	25.0%(計66.7%)			
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	トイレ等の便益施設の適正な維持管理						
	B) Aにおける対応策	委託業者による定期清掃と公園利用者からの情報提供による早急な対応を実施						
	C) 新たな課題等	公園内各施設の老朽化が進行し、ドアの開閉不全や照明の故障など一部設備機能の低下が見られる						

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある		■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)		
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する		■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)		
効率性	B	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 ■ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である ■ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	見直し実施					

5. 2次評価

事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望							
委員会判定								
	必要性	A			市長判定			
	有効性	A			必要性	A		
	効率性	B			有効性	A		
	総合評価	見直し実施				総合評価	見直し実施	

6. 評価結果

※市民評価実績

総合評価	見直し実施		-	
備考				

1. 概要

事業名称				河川管理事業		部名	都市建設部		グループ名	保全グループ	
						課名	管理保全課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	3	豊かな自然と人に優しい環境が共生した安全・安心なまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	うるおいのある緑環境づくり				款	8	土木費	事業開始年度	平成18年度
	施策	2	河川環境の整備				項	3	河川費	事業終了年度	
	主な事業				目		1	河川総務費	関係法令等		
重点事業区分							経費区分	経常枠内経費		5168	
事業の種類		ソフト事業		類型区分	Ⅱ		補助団体			河川法、美しい山河を守る災害復旧基本方針	
裁量の有無		裁量あり		総合戦略	②						

2. 事業内容

事業目的	河川環境の適正な維持管理、災害に対する安全性の確保 安定的な水供給の確保、自然環境の保全等													
事業概要	河川公園の管理、サイクリングロード等の除草													
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度	
	・排水樋管操作業務委託・河川公園管理業務委託・田川、姿川サイクリングロードの防除業務委託			・排水樋管操作業務委託・河川公園管理業務委託・田川、姿川サイクリングロードの防除業務委託			・クリーン作戦の実施・排水樋管管理業務委託・河川公園管理業務委託・田川、姿川サイクリングロード除草業務委託・河川公園施設修繕工事			・クリーン作戦の実施・排水樋管管理業務委託・河川公園管理業務委託・田川、姿川サイクリングロード除草業務委託・河川公園施設修繕工事			・クリーン作戦の実施・排水樋管管理業務委託・河川公園管理業務委託・田川、姿川サイクリングロード除草業務委託・河川公園施設修繕工	

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
事業費	計画額	14,648		18,965		12,355		11,988		11,988	
	予算現額	18,178		11,142		11,309					
	決算額	12,929		9,924							
財源	国県支出金	361		345		357		350		0	
	地方債・その他	6,000		0		0		0		0	
	一般財源	11,817		10,797		10,952		11,638		11,988	

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称							指標の計算式等	
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】		
	実績値							
	目標達成率							
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	国及び県の流域治水プロジェクトへの対応（対策強化や整備促進などの要望）						
	B) Aにおける対応策	県および他市町で実施している対策事例を本市に置き換え検討する						
	C) 新たな課題等	前例のない災害が発生した場合における対策案の検討						

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある		■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)			
有効性	B	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する		□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)			
効率性	A	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ■ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている	
総合評価	継続実施						

5. 2次評価

事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望								
委員会判定						市長判定			
	必要性	A				必要性	A		
	有効性	B				有効性	B		
	効率性	A				効率性	A		
総合評価	継続実施					総合評価	継続実施		

6. 評価結果

総合評価		継続実施			※市民評価実績			
					平成26年度			
備考								

1. 概要

事業名称		地籍調査事業		部名	都市建設部		グループ名	管理グループ		
				課名	管理保全課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	5	快適でうるおいのある環境で新たな人の流れをつくるまちづくり		予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	快適に住み続けられる住環境づくり			款	8	土木費	事業開始年度	平成18年度
	施策	3	土地利用の推進			項	1	土木管理費	事業終了年度	
	主な事業			目		1	土木総務費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		10203	
事業の種類		ソフト事業	類型区分	Ⅱ		補助団体			・国土調査法・国土調査促進特別措置法	
裁量の有無		裁量なし(一部あり)	総合戦略	②	(ア)①					

2. 事業内容

事業目的	地籍調査は土地を一筆ごとに地番、地目、境界等の調査と境界の測量及び面積の測定を行う調査であり、その成果である地図（地籍図）と台帳（地籍簿）を法務局に送付することにより、法務局備え付けの公図や登記簿が更新される。地籍調査を実施することにより、土地に関する実態を正確に把握し、あらゆる行為の基礎資料として広範囲に利用することが可能となる。				
事業概要	調査区域を選定し、1 調査区域当たり 2 カ年計画で測量業者に委託し本調査を行う。1 年目では基準点設置、境界立会い、及び測量の業務を行い、2 年目では、面積測定、地籍図地籍簿作成及び成果の閲覧を行う。本調査終了後、成果を整理し国の認証を受け、法務局に成果を送付する。最終的には区画整理実施済区域や土地改良実施済区域を除いた市内全域を調査する。				
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	・本調査 [新]下坪山Ⅱ(0.51km ²) [継]下坪山Ⅰ(0.29km ²) ・認証業務(0.40km ²) ・登記業務(0.40km ²)	・本調査 [新]下坪山Ⅲ(0.21km ²) [継]下坪山Ⅱ(0.51km ²) ・認証業務(0.29km ²) ・登記業務(0.29km ²)	・本調査 [新]下坪山Ⅳ(0.41km ²) [継]下坪山Ⅲ(0.21km ²) ・認証業務(0.51km ²) ・登記業務(0.51km ²)	・本調査 [新]仁良川Ⅱ(0.45km ²) [継]下坪山Ⅳ(0.41km ²) ・認証業務(0.21km ²) ・登記業務(0.21km ²)	・本調査 [新]小金井Ⅸ(0.3km ²) [継]仁良川Ⅱ(0.45km ²) ・認証業務(0.41km ²) ・登記業務(0.41km ²)

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	22,467	23,014	32,414	39,686	39,686
	予算現額	23,014	23,045	30,903		
	決算額	22,060	21,913			
財源	国県支出金	12,735	13,267	18,720	23,964	23,964
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	10,279	9,778	12,183	15,722	15,722

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	登記完了面積 (km ²)					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	前年度までの登記完了面積 (km ²) + 当該年度登記完了面積 (km ²)
	実績値	8.67km ²	9.17km ²	9.57km ²	9.86km ²	
	目標達成率			86.3	88.9	
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	公共事業と関連づかない地籍調査については負担金の配分を受けられなくなる可能性がある。				
	B) Aにおける対応策	立地適正化計画の指定区域が含まれている等のまちづくりに関係する地区等関連付けのできるもので申請する。				
	C) 新たな課題等	各種整備計画等の事業が進んでおり、事前に地籍調査を行うことが難しい。				

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)	
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)	
効率性	B	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

5. 2次評価

事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望					
委員会判定				市長判定		
	必要性	A		必要性	A	
	有効性	A		有効性	A	
	効率性	B		効率性	B	
総合評価	継続実施			総合評価	継続実施	

6. 評価結果

※市民評価実績

総合評価	継続実施		平成27年度	
備考				

1. 概要

事業名称				通学路安全施設整備事業				部名		都市建設部		グループ名		保全グループ				
								課名		管理保全課		担当者名						
総合計画	施策大綱(目標)	5	快適でうるおいのある環境で新たな人の流れをつくるまちづくり						予算科目	会計名	一般会計			新規・継続		継続		
	基本施策	2	人に優しい交通環境づくり							款	8	土木費			事業開始年度		平成28年度	
	施策	1	幹線道路の整備							項	2	道路橋梁費			事業終了年度			
	主な事業							目		1	道路維持費			関係法令等				
重点事業区分										経費区分	投資的経費 9911				特になし			
事業の種類				ハード事業		類型区分		I		補助団体								
裁量の有無				裁量あり		総合戦略		②										

2. 事業内容

事業目的		教育委員会の通学路安全推進会議と連携し、小中学校における通学路の安全確保を図るため、路肩のカラー化（グリーンベルト）や外側線の設置等により児童や生徒の安全を確保する。													
事業概要		・区画線設置（グリーンベルト、外側線） ・横断歩道へのボラード（車止め）設置													
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度					
		事業費 8,000千円 区画線設置工事 ・グリーンベルト ・側線 ガードパイプ設置工事		・区画線設置（グリーンベルト、外側線） ・ボラード（車止め）設置		・区画線設置（グリーンベルト、外側線） ・ボラード（車止め）設置		・区画線設置（グリーンベルト、外側線） ・ボラード（車止め）設置		・区画線設置（グリーンベルト、外側線） ・ボラード（車止め）設置		・区画線設置（グリーンベルト、外側線） ・ボラード（車止め）設置			

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度					
事業費	計画額	8,000		4,906		9,009		8,866		8,866					
	予算現額	4,585		3,800		5,782									
	決算額	3,571		3,256											
財源	国県支出金	0		0		0		0		0					
	地方債・その他	0		0		5,000		0		0					
	一般財源	4,585		3,800		782		8,866		8,866					

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称								指標の計算式等			
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
	実績値										
	目標達成率										
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	朝夕の車両の通行量が多いことから、歩道が整備された道路を通学路として利用していないケースが多い。通学路の指定に関しても、通学路安全推進会議により関係機関との協議が必要である。									
	B) Aにおける対応策	通学路安全推進会議において調整を行う。									
	C) 新たな課題等	緊急性のある箇所への対策方法について検討が必要である。									

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある		■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)			
有効性	B	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する		□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)			
効率性	B	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である ■ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている	
総合評価	継続実施						

5. 2次評価

事業区分	□ 2次評価基準による □ 市議会・監査等での指摘による □ 横出し嵩上げによる □ 全庁的観点から評価を希望								
委員会判定						市長判定			
	必要性	A				必要性	A		
	有効性	B				有効性	B		
	効率性	B				効率性	B		
総合評価		継続実施				総合評価		継続実施	

6. 評価結果

総合評価		継続実施				※市民評価実績			
備考						-			

1. 概要

事業名称		市道維持管理事業		部名	都市建設部		グループ名	保全グループ		
				課名	管理保全課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	5	快適でうるおいのある環境で新たな人の流れをつくるまちづくり		予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	人に優しい交通環境づくり			款	8	土木費	事業開始年度	平成18年度
	施策	3	道路施設の維持管理			項	2	道路橋梁費	事業終了年度	
	主な事業			目		1	道路維持費	関係法令等		
重点事業区分					経費区分	経常枠内経費		4795	道路法	
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体				
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	②	(ア)③					

2. 事業内容

事業目的	市道の機能性、利便性、安全性の確保				
事業概要	市道及び駅前広場の維持管理【補修・修繕・清掃】 街路樹の維持管理				
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	①市道維持管理修繕 ②街路樹等一括管理 委託料、工事費ほか	①市道維持管理修繕 ②街路樹等一括管理 委託料、工事費ほか	①市道維持管理修繕 ②街路樹等一括管理 委託料、工事費ほか	①市道維持管理修繕 ②街路樹等一括管理 委託料、工事費ほか ③ESCO事業	①市道維持管理修繕 ②街路樹等一括管理 委託料、工事費ほか

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	249,510	280,230	329,842	459,164	317,498
	予算現額	253,283	316,109	276,571		
	決算額	237,877	276,312			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	48,525	164,755	125,210	56,000	56,000
	一般財源	204,758	151,354	151,361	403,164	261,498

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称							指標の計算式等	
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】		
	実績値	0	0	0		0		
	目標達成率							
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	小金井駅東地区などの土地区画整理事業区域内について、計画的な道路施設の更新が必要である。						
	B) Aにおける対応策	整備課と協議を行いながら、更新の検討を行う。						
	C) 新たな課題等	自治会の高齢化などに伴い、赤道などの管理が困難になってきている現状があるため、市としても考え方の転換が必要である。						

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある		■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)		
有効性	B	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する		□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)		
効率性	B	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ■ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施					

5. 2次評価

事業区分	□ 2次評価基準による □ 市議会・監査等での指摘による □ 横出し嵩上げによる □ 全庁的観点から評価を希望							
委員会判定								
	必要性	A			市長判定			
	有効性	B			必要性	A		
	効率性	B			有効性	B		
	総合評価	継続実施				総合評価	継続実施	

6. 評価結果

総合評価		継続実施		※市民評価実績	
備考				-	

1. 概要

事業名称		生活道路修繕事業		部名	都市建設部		グループ名	保全グループ		
				課名	管理保全課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	5	快適でうるおいのある環境で新たな人の流れをつくるまちづくり		予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	人に優しい交通環境づくり			款	8	土木費	事業開始年度	平成28年度
	施策	3	道路施設の維持管理			項	2	道路橋梁費	事業終了年度	
	主な事業			目		1	道路維持費	関係法令等		
重点事業区分					経費区分	投資的経費		4883	道路法、下野市生活道路整備修繕要綱	
事業の種類		ハード事業	類型区分	I	補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	②		(ア)③				

2. 事業内容

事業目的	道路整備に対する要望について、道路整備評価基準票及び道路修繕評価基準票に基づき評価を行い、総合評価の高い路線から順に整備・修繕を実施することで、偏りのない道路整備と効率的且つ効果的な道路整備を可能とする。								
事業概要	下野市生活道路整備検討委員会で採択された路線を対象とした次の1)～6)掲げる各種工事の実施。 1) 舗装修繕工事 2) 側溝整備 3) 浸透槽設置 4) 敷砂利 5) 道路照明等設置 6) 防護柵設置 7) 側溝清掃								
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度		令和5年度		令和6年度	令和7年度		令和8年度	
	【舗装修繕ほか】 生活道路整備検討委員会採択路線		【舗装修繕ほか】 生活道路整備検討委員会採択路線		【舗装修繕ほか】 生活道路整備検討委員会採択路線	【舗装修繕ほか】 生活道路整備検討委員会採択路線		【舗装修繕ほか】 生活道路整備検討委員会採択路線	

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	53,333	45,300	42,790	46,000	46,000
	予算現額	41,670	36,240	33,270		
	決算額	39,105	37,438			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	41,000	36,000	33,000	0	0
	一般財源	670	240	270	46,000	46,000

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称							指標の計算式等	
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】		
	実績値							
	目標達成率							
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	近年の気候変動等により台風や豪雨による生活道路の冠水などの被害が発生している。内水氾濫に対する取り組みも必要である。						
	B) Aにおける対応策	自治会からの要望だけでなく、パトロール等による冠水箇所の確認及び対策を積極的に予算に計上する。						
	C) 新たな課題等	自治会の要望も単に舗装というだけでなく、多様化していきっている。対策費用についてもできるだけ縮減できる方法を模索する必要がある。						

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)	
有効性	B	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 □ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)	
効率性	B	ソフト事業 ☐ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☐ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☐ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☐ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ☐ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である ■ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

5. 2次評価

事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望					
委員会判定				市長判定		
	必要性	A		必要性	A	
	有効性	B		有効性	B	
	効率性	B		効率性	B	
総合評価	継続実施			総合評価	継続実施	

6. 評価結果

総合評価		継続実施		※市民評価実績	
				令和3年度	
備考					

1. 概要

事業名称		市道大規模修繕事業		部名	都市建設部		グループ名	保全グループ		
				課名	管理保全課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	5	快適でうるおいのある環境で新たな人の流れをつくるまちづくり		予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	人に優しい交通環境づくり			款	8	土木費	事業開始年度	平成18年度
	施策	3	道路施設の維持管理			項	2	道路橋梁費	事業終了年度	
	主な事業			目		1	道路維持費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	投資的経費		4837	道路法、下野市幹線道路大規模修繕計画、下野市舗装長寿命化修繕計画
事業の種類		ハード事業	類型区分	I		補助団体				
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	②	(ア)③					

2. 事業内容

事業目的	交通状況の変化や経年劣化により損傷が進行した市道の舗装修繕を計画的に実施することで、道路の長寿命化及び機能性の確保を合せて図る。				
事業概要	1・2級幹線道路及び重要な一般市道を対象とした、路面の定期点検業務及び舗装修繕工事。				
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度 市道大規模修繕 市道1-1号線 市道1-3号線 市道1-12号線 市道1-14号線 市道2-6号線	令和5年度 1-1号線 L=374m 1-3号線 L=1,390m 1-7号線 L=470m 1-8号線 L=690m 1-10号線 L=400m 2-10号線 L=760m 2-14号線 L=750m 2-16号線 L=280m	令和6年度 1-3号線 L=880m 1-7号線 L=620m 1-8号線 L=1,030m 1-16号線 L=600m 2-14号線 L=450m 2-18号線 L=1,100m 2-19号線 L=630m 2-20号線 L=280m	令和7年度 石橋地区 L=3,000m 南河内地区 L=3,000m 国分寺地区 L=3,000m	令和8年度 石橋地区 L=3,000m 南河内地区 L=3,000m 国分寺地区 L=3,000m

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	123,528	375,000	320,000	330,000	330,000
	予算現額	84,380	296,000	229,000		
	決算額	84,007	272,010			
財源	国県支出金	1,500	5,000	10,000	10,000	10,000
	地方債・その他	70,300	290,800	218,000	309,000	309,000
	一般財源	12,580	200	1,000	11,000	11,000

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称		指標の計算式等					
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	
	実績値						
	目標達成率						
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	令和7年度以降の国庫補助金又は起債制度の活用について検討が必要である。					
	B) Aにおける対応策	公共施設等適正管理推進事業債などの活用を検討する。					
	C) 新たな課題等	表層の対策だけでは解決できない現場もあるため、他の補助金等との合併施工が可能か検討していく必要がある。					

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する	■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
効率性	A	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 ■ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ■ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である ■ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

5. 2次評価

事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望					
委員会判定				市長判定		
	必要性	A		必要性	A	
	有効性	A		有効性	A	
	効率性	A		効率性	A	
総合評価	継続実施			総合評価	継続実施	

6. 評価結果

※市民評価実績

総合評価	継続実施	-
備考		

1. 概要											
事業名称		道路構造物長寿命化事業				部名	都市建設部		グループ名	保全グループ	
						課名	管理保全課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	5	快適でうるおいのある環境で新たな人の流れをつくるまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	人に優しい交通環境づくり				款	8	土木費	事業開始年度	平成18年度
	施策	3	道路施設の維持管理				項	2	道路橋梁費	事業終了年度	
	主な事業				目		1	道路維持費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	投資的経費		16460	道路法、橋梁長寿命化修繕計画、アンダーパス長寿命化修繕計画、横断歩道橋等長寿命化修繕計画、小規模附属物長寿命化修繕計画	
事業の種類		ハード事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	②	(ア)③						
2. 事業内容											
事業目的		道路構造物の維持管理を計画的に実施することで、構造物の不具合を早期に発見し、又、早期に対策を講じることで、道路交通の安全を確保することはもとより、ライフサイクルコストの縮減及び予算の平準化を図る。									
事業概要		橋梁、アンダーパス、横断歩道橋等、小規模附属物長寿命化修繕計画に基づく点検および修繕の実施									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		橋梁定期点検 橋梁長寿命化計画(修正) 橋梁修繕 アンダーパス修繕 小規模附属物修繕		橋梁定期点検業務 修繕実施設計 橋梁修繕		橋梁・アンダーパス定期点検 横断歩道橋修繕設計 橋梁・道路附属物長寿命化修繕計画修正 橋梁・アンダーパス修繕工事		橋梁・アンダーパス・小規模附属物定期点検 横断歩道橋修繕実施設計 橋梁撤去(道路改良)実施設計 橋梁修繕		橋梁・横断歩道橋定期点検 横断歩道橋修繕 橋梁更新工事	
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
事業費	計画額	83,918		95,500		181,500		168,200		287,600	
	予算現額	98,683		95,500		162,658					
	決算額	65,940		46,821							
財源	国県支出金	36,925		49,500		83,110		59,400		158,180	
	地方債・その他	61,700		45,700		62,600		43,700		116,400	
	一般財源	58		300		16,948		65,100		13,020	
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称								指標の計算式等			
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
	実績値										
	目標達成率										
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	劣化が進行する道路構造物に対して、計画的に修繕していく必要がある。									
	B) Aにおける対応策	長寿命化修繕計画の見直しを図り、コスト縮減や効率的な修繕に取り組む。									
	C) 新たな課題等	修繕を要する道路構造物を早期に対応し、本格的な予防保全へ転換する必要がある。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある				■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 ■ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ■ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である ■ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	□ 2次評価基準による □ 市議会・監査等での指摘による □ 横出し嵩上げによる □ 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定							市長判定				
	必要性	A				必要性	A				
	有効性	A				有効性	A				
	効率性	A				効率性	A				
総合評価		継続実施					総合評価		継続実施		
6. 評価結果						※市民評価実績					
総合評価		継続実施				-					
備考											

1. 概要											
事業名称		道路維持総務事務費				部名	都市建設部		グループ名	管理グループ	
						課名	管理保全課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	5	快適でうるおいのある環境で新たな人の流れをつくるまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	人に優しい交通環境づくり				款	8	土木費	事業開始年度	平成18年度
	施策	3	道路施設の維持管理				項	2	道路橋梁費	事業終了年度	
	主な事業	市道維持管理事業					目	1	道路維持費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		19993		道路法、下野市道路寄附取扱要綱
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	①	「魅力的						
2. 事業内容											
事業目的		道路や河川、公園緑地等の施設の管理・保全を円滑に進めることを目的とする。									
事業概要		【組織改編の影響あり】 道路及び河川、公園緑地等の管理保全に係る事務 道路管理システムの保守点検 屋外広告物の許可事務、住民参加型違反広告物除去推進に係る事務 道路・河川愛護会等の補助金 等									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
								旅費、需用費、役務費、委託料、負担金・補助金		旅費、需用費、役務費、委託料、負担金・補助金	
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
事業費	計画額	0		0		0		13,983		6,855	
	予算現額	0		0		0					
	決算額	0		0							
財源	国県支出金	0		0		0		500		500	
	地方債・その他	0		0		0		0		0	
	一般財源	0		0		0		13,483		6,355	
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称								指標の計算式等			
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
	実績値										
	目標達成率										
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等										
	B) Aにおける対応策										
	C) 新たな課題等	特になし									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある				■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	B	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ■ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価		継続実施									
5. 2次評価											
事業区分		■ 2次評価基準による ■ 市議会・監査等での指摘による ■ 横出し嵩上げによる ■ 全庁的観点から評価を希望									
委員会判定								市長判定			
	必要性	A					必要性	A			
	有効性	A					有効性	A			
	効率性	B					効率性	B			
総合評価		継続実施						総合評価		継続実施	
6. 評価結果											
総合評価		継続実施						※市民評価実績			
備考											

1. 概要

事業名称		市道2－1号線整備事業		部名	都市建設部		グループ名	整備グループ		
				課名	整備課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり		予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	将来を担う人づくり			款	8	土木費	事業開始年度	平成23年度
	施策	1	地域ぐるみの教育活動の推進			項	2	道路橋梁費	事業終了年度	令和6年度
	主な事業	通学路安全対策の推進		目		2	道路橋梁新設改良費	関係法令等		
重点事業区分		3 暮らしいきいきプロジェクト		経費区分	投資的経費		4935		道路法	
事業の種類		ハード事業	類型区分	I		補助団体				
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	②	(ア)③					

2. 事業内容

事業目的	隣接する宇都宮市の土地改良事業が完了し、接続する県道整備も実施したことに伴い、交通量の増加していることから、幅員狭小で入り組んでいる道路の拡幅改良及び歩道整備を進め、通学する児童の安全確保を図る。 【上古山地内、県道鹿沼下野線北進】									
事業概要	事業期間 H23～R6 社会資本整備総合交付金事業 整備延長 L=700m、整備幅員 W=10.0m									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	用地・補償 水路改修工事		道路拡幅改良工事		道路拡幅改良工事 工事費82,500千円					

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	40,000	98,175	82,500	0	0
	予算現額	20,051	56,750	81,000		
	決算額	6,864	33,571			
財源	国県支出金	2,200	10,000	38,000	0	0
	地方債・その他	17,600	46,000	42,200	0	0
	一般財源	251	750	800	0	0

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	事業費における進捗率					指標の計算式等	
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	当該年度までの累計事業費／総事業費	
実績値	用地取得	用地取得	用地取得道路改良工事	道路改良工事	100%		
目標達成率	34%	47%	54%				
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	特になし					
	B) Aにおける対応策	特になし					
	C) 新たな課題等	特になし					

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある				■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)				
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)				
効率性	B	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 ■ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ■ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている				
総合評価	継続実施									

5. 2次評価

事業区分	□ 2次評価基準による □ 市議会・監査等での指摘による □ 横出し嵩上げによる □ 全庁的観点から評価を希望									
委員会判定						市長判定				
必要性	A					必要性	A			
有効性	A									
効率性	B									
総合評価	継続実施					総合評価	継続実施			

6. 評価結果

※市民評価実績

総合評価	継続実施					-				
備考										

1. 概要

事業名称		市道2－10号線整備事業		部名	都市建設部		グループ名	整備グループ		
				課名	整備課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり		予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	将来を担う人づくり			款	8	土木費	事業開始年度	平成24年度
	施策	1	地域ぐるみの教育活動の推進			項	2	道路橋梁費	事業終了年度	令和 9年度
	主な事業	通学路安全対策の推進		目		2	道路橋梁新設改良費	関係法令等		
重点事業区分		3 暮らしいきいきプロジェクト			経費区分	投資的経費		4959	道路法	
事業の種類		ハード事業	類型区分	I	補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	②						

2. 事業内容

事業目的	まちづくり交付金事業下長田地区の延伸で、姿川西地区の道路網強化を図るとともに、細谷小学校へ通学する児童の安全を守るため整備を行う。【上台・細谷・橋本地内 細谷小学校東側道路】									
事業概要	社会資本整備総合交付金事業 防・安 とちぎの安全・安心を確保する強くしなやかな道路 下野市通学路交通安全プログラム対策路線 ・第1工区(細谷地区 L=680m W=8.5m) 事業期間 H24～R1 ・第2工区(細谷・橋本地区 L=920m W=8.5m) 事業期間 R1～R9 ・第3工区(橋本地区 L=780m W=8.5m) 事業期間 R6～R10									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			土地評価(第2工区) 水路改修設計(第2工区)		詳細設計修正(第2工区)		補償算定(第2工区) 不動産鑑定(第2工区) 用地補償(第2工区) 土地購入費 補償費		道路改良工事(第2工区) 詳細設計(第3工区) 用地補償(第3工区)	

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
事業費	計画額	40,100		9,878		10,800		20,000		15,000	
	予算現額	15,800		9,878		15,000					
	決算額	0		0							
財源	国県支出金	0		0		0		5,000		5,000	
	地方債・その他	15,000		9,000		15,000		4,500		4,500	
	一般財源	800		878		0		10,500		5,500	

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	事業費における進捗率(第1工区～第2工区)						指標の計算式等				
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	当該年度までの累計事業費/総事業費					
実績値	道路改良工事11,715千円	流末調査3,355千円	—		75%						
目標達成率	52%	52%	52%								
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	整備エリアに壬生町の用地買収が絡むため、壬生町との協議調整を要する。									
	B) Aにおける対応策	引き続き、壬生町との協議調整を行う。									
	C) 新たな課題等	土地改良区との排水協議が未了のため、引き続き調整を行い、早期に協議を完了させる。									

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある				■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	B	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 ■ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ■ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										

5. 2次評価

事業区分	□ 2次評価基準による □ 市議会・監査等での指摘による □ 横出し嵩上げによる □ 全庁的観点から評価を希望									
委員会判定						市長判定				
必要性	A					必要性	A			
有効性	A									
効率性	B									
総合評価	継続実施					総合評価	継続実施			

6. 評価結果

※市民評価実績

総合評価	継続実施					-				
備考										

1. 概要											
事業名称		市道2－29号線整備事業				部名	都市建設部		グループ名	整備グループ	
						課名	整備課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	将来を担う人づくり				款	8	土木費	事業開始年度	令和元年度
	施策	1	地域ぐるみの教育活動の推進				項	2	道路橋梁費	事業終了年度	令和6年度
	主な事業	通学路安全対策の推進					目	2	道路橋梁新設改良費	関係法令等	
重点事業区分		3 暮らしいきいきプロジェクト				経費区分	投資的経費 14327		道路法		
事業の種類		ハード事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	②	(ア)③						
2. 事業内容											
事業目的		小金井駅東口広場から国分寺東小学校に通じる幹線道路であり、通学路として指定されている。しかしながら、(一)小山下野線から東小学校までの道路は、マウントアップ形式の歩道であり、違法な個人宅への乗入設備の設置や、太く成長した街路樹が歩行者・自転車の通行の障害となっている。 街路樹については、伐採をおこなったが、根が残っている状態であるため、根が枯れて舗装が沈下する危険性がある。歩道をセミフラット形式へ変更することを目的として、一体的な整備を行うことで自転車歩行者の安全性向上を図る。									
事業概要		事業期間 R3～R6 整備延長 700m 幅員12.0m									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
				道路改良工事 L＝380m 照明設備工事 L＝700m		道路改良工事 L＝320m					
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
事業費	計画額	87,500		101,640		88,000		0		0	
	予算現額	60,500		18,182		10,500					
	決算額	891		76,142							
財源	国県支出金	23,099		10,000		0		0		0	
	地方債・その他	37,000		7,300		10,000		0		0	
	一般財源	401		882		500		0		0	
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称		事業費における進捗率						指標の計算式等			
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	当該年度までの累計事業費／総事業費				
		実績値	路線測量・詳細設計L=700m		—	造成改良(渠)L=380m/照明設備L=700m					100%
		目標達成率	3%		3%						
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	国分寺東小学校の出入口付近の施工となるため、学童の安全を図りながら施工を進める必要がある。									
	B) Aにおける対応策	工事施工業者による通学児童の安全対策を実施中である。									
	C) 新たな課題等	特になし									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある				■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	B	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 ■ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ■ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	□ 2次評価基準による □ 市議会・監査等での指摘による □ 横出し嵩上げによる □ 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定							市長判定				
	必要性	A				必要性	A				
	有効性	A				有効性	A				
	効率性	B				効率性	B				
総合評価		継続実施					総合評価		継続実施		
6. 評価結果											
総合評価		継続実施					※市民評価実績				
備考							-				

1. 概要

事業名称		市道8370号線整備事業		部名	都市建設部		グループ名	整備グループ		
				課名	整備課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	4	地域資源を活かし、産業・地域が躍進するまちづくり		予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	商工業による躍進するまちづくり			款	8	土木費	事業開始年度	令和 3年度
	施策	2	新たな産業の誘致・育成			項	2	道路橋梁費	事業終了年度	令和 8年度
	主な事業	産業団地整備の推進		目		2	道路橋梁新設改良費	関係法令等		
重点事業区分		2 街いきいきプロジェクト			経費区分	投資的経費		17244	道路法	
事業の種類		ハード事業	類型区分	Ⅱ		補助団体				
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	①	「魅力的					

2. 事業内容

事業目的	産業団地整備区域に隣接する市道について、産業団地整備事業と連携し一体的に整備することにより、新規企業の立地促進の支援、地域住民の安全確保及び交通利用者の利便性の向上を図る。【下坪山・花田・絹板地内】								
事業概要	事業期間 R3～R8 整備延長 L=650.0m W=10.0m 調整池 A=3,500㎡ 【社会資本整備総合交付金事業】								
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度		令和5年度		令和6年度	令和7年度		令和8年度	
	現況・路線測量 事業説明会		道路詳細設計 用地測量		設計説明会 調整池詳細設計 補償算定 不動産鑑定 道路改良工事 排水管整備工事 調整池整備工事	用地買収 道路改良工事 排水管整備工事 調整池整備工事		道路改良工事	

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	13,000	17,000	77,800	167,050	110,050
	予算現額	9,000	29,480	31,333		
	決算額	6,611	25,817			
財源	国県支出金	0	0	11,000	35,750	35,750
	地方債・その他	9,000	29,000	20,101	129,511	26,325
	一般財源	0	480	232	1,789	47,975

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	事業費における進捗率					指標の計算式等	
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	当該年度までの累計事業費／総事業費	
実績値		0	路線測量 L=650m	用地測量 詳細設計 L=650m	80%		
目標達成率		0%	1%	8%			
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	交付金パッケージが、産業団地の開業に合わせて供用することが求められており、早期に整備を進める必要がある。					
	B) Aにおける対応策	用地交渉及び工事計画及び発注スケジュールの見直しを行った。					
	C) 新たな課題等	地権者の多くが郊外に居住していること、未相続等により所在等不明の土地があることから、早急に土地所有者を調査する必要がある。新産業団地の候補地となっているため、調整しながらの整備となる。					

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある		■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)		
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する		■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)		
効率性	B	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 ■ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ■ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施					

5. 2次評価

事業区分	□ 2次評価基準による □ 市議会・監査等での指摘による □ 横出し嵩上げによる □ 全庁的観点から評価を希望							
委員会判定					市長判定			
	必要性	A				必要性	A	
	有効性	A				有効性	A	
	効率性	B				効率性	B	
	総合評価	継続実施			総合評価	継続実施		

6. 評価結果

※市民評価実績

総合評価	継続実施			-		
備考						

1. 概要

事業名称		市営住宅管理事業		部名	都市建設部		グループ名	建築住宅グループ		
				課名	整備課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	5	快適でうるおいのある環境で新たな人の流れをつくるまちづくり		予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	快適に住み続けられる住環境づくり			款	8	土木費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	良好な住環境づくりの推進			項	5	住宅費	事業終了年度	
	主な事業			目		1	住宅管理費	関係法令等		
重点事業区分					経費区分	経常枠内経費		5417		公営住宅法、下野市営住宅管理条例、下野市営住宅管理条例施行規則
事業の種類		ソフト事業	類型区分	Ⅲ	補助団体					
裁量の有無		裁量なし	総合戦略	②		(ア)②				

2. 事業内容

事業目的	住宅に困窮する定額所得者等に対し、公営住宅法に基づく低額な使用料で賃貸することにより、生活の安定と社会福祉の増進を図る。									
事業概要	・現在2棟4室のうち2室入居している。現状維持の管理に務める。 ・下野市公営住宅等長寿命化計画に基づき、計画期間内は長寿命化型改善の事業は計画せず、セーフティネット住宅（専用住宅）が確保されるまで適切に修繕を行いながら維持していく。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	市営住宅2棟2室の維持管理		市営住宅2棟2室の維持管理		市営住宅2棟2室の維持管理及び修繕 セーフティネット住宅制度導入に向けた準備		市営住宅2棟2室の維持管理及び修繕 セーフティネット住宅の運用		市営住宅2棟2室の維持管理及び修繕 セーフティネット住宅の運用	

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
事業費	計画額	520		520		520		745		745	
	予算現額	520		743		745					
	決算額	512		722							
財源	国県支出金	0		0		0		0		0	
	地方債・その他	303		300		300		0		0	
	一般財源	217		443		445		745		745	

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称							指標の計算式等		
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】			
		実績値	4室中2室入居。	4室中2室入居。	4室中2室入居	4室中2室入居			
		目標達成率							
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	公営住宅等長寿命化計画の見直しを行い、維持修繕を行いながら市営住宅を管理していく必要がある。							
	B) Aにおける対応策	公営住宅等長寿命化計画の見直しを行った結果、長寿命化型改善を行わず適切に維持管理していくこととした。							
	C) 新たな課題等	現在空室となっている2室について、新規で貸し出せるよう早急に修繕を進める必要がある。							

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 □ 市民・団体・議会等から要望や要請がある		■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)			
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 □ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する		□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ■ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)			
効率性	A	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である ■ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている	
総合評価	継続実施						

5. 2次評価

事業区分	□ 2次評価基準による □ 市議会・監査等での指摘による □ 横出し嵩上げによる □ 全庁的観点から評価を希望							
委員会判定					市長判定			
	必要性	A			必要性	A		
	有効性	A			有効性	A		
	効率性	A			効率性	A		
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施		

6. 評価結果

総合評価		継続実施		※市民評価実績	
備考				-	

1. 概要

事業名称		住宅政策費		部名	都市建設部		グループ名	建築住宅グループ		
				課名	整備課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	5	快適でうるおいのある環境で新たな人の流れをつくるまちづくり		予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	新規
	基本施策	1	快適に住み続けられる住環境づくり			款	8	土木費	事業開始年度	令和7年度
	施策	1	良好な住環境づくりの推進			項	5	住宅費	事業終了年度	
	主な事業	定住促進に向けた支援		目		1	住宅管理費	関係法令等		
重点事業区分					経費区分	経常枠内経費		19997	下野市木造住宅耐震診断士派遣実施要綱、下野市耐震アドバイザー派遣実施要綱、下野市木造住宅耐震改修等事業補助金交付要綱、補助金交付要綱	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無	裁量あり	総合戦略	②	(ア)②						

2. 事業内容

事業目的	・急激な少子高齢化や人口減少が進む中、大都市への人口集中が加速しており、都市から地方への新しい人の流れを創るため、東京圏から市内定住希望者の住宅取得に際し支援を行い定住促進を図る。 ・空き家の利活用を通して定住促進と地域活性化を図り、安全安心なまちづくりを推進する。 ・耐震化のための各種補助制度による良好な都市環境の実現と市内永住の促進を目指す。				
事業概要	「組織改編の影響あり」 ・東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）からの市内定住希望者への住宅取得の支援 ・空き家バンク登録に対する奨励金、現況調査・リフォーム工事・家財処分補助金の交付 ・民間木造住宅の耐震化促進のため耐震診断士の派遣や耐震改修、建替、ブロック塀等撤去の補助 ・緑豊かな住環境の実現に寄与するための生垣奨励補助 ・土地区画整理事業の保留地処分促進と永住促進のための保留地等購入支援補助 ・市営住宅に代わるセーフティネット登録住宅の家賃低廉化等に関する補助				
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				耐震改修促進計画改定、セーフティネット住宅補助、宅定住住宅取得補助、永住保留地購入補助、耐震改修等補助、生垣奨励補助、空き家バンク改修等補助	セーフティネット住宅補助、定住住宅取得補助、永住保留地購入補助、耐震改修等補助、生垣奨励補助、空き家バンク改修等補助

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	0	0	0	35,805	35,805
	予算現額	0	0	0		
	決算額	0	0			
財源	国県支出金	0	0	0	15,442	11,012
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	20,363	24,793

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	①定住促進住宅新築等補助件数、②永住保留地等購入補助件数、③空き家バンク登録件					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	実績値
実績値					①100件、②30件、③40件	
目標達成率						
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	定住希望者住宅取得促進事業、空き家バンク事業、耐震化促進事業について、制度拡充に伴い、さらに周知を図る必要がある。				
	B) Aにおける対応策	市ホームページやチラシ等に制度拡充を追加し、PRを強化した。固定資産税納税通知書送付時に空き家バンクに関するチラシを同封し、制度周知に努めた。市民向けの耐震無料相談会を実施した。				
	C) 新たな課題等	・空き家バンク登録件数増のためのPR方法 ・耐震化率向上のためのPR方法				

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する	■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
効率性	A	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

5. 2次評価

事業区分	□ 2次評価基準による □ 市議会・監査等での指摘による □ 横出し嵩上げによる □ 全庁的観点から評価を希望					
委員会判定				市長判定		
	必要性	A		必要性	A	
	有効性	A		有効性	A	
	効率性	A		効率性	A	
総合評価	継続実施			総合評価	継続実施	

6. 評価結果

※市民評価実績

総合評価	継続実施		
備考			

1. 概要

事業名称

土地区画整理総務事務費

部名

都市建設部

グループ名

区画整理グループ

課名

整備課

担当者名

総合計画

施策大綱(目標)

5

快適でうるおいのある環境で新たな人の流れをつくるまちづくり

基本施策

1

快適に住み続けられる住環境づくり

施策

3

土地利用の推進

主な事業

土地区画整理事業の推進(仁良川地区・石橋駅周辺地区)

予算科目

会計名

一般会計

新規・継続

継続

款

8

土木費

事業開始年度

平成18年度

項

4

都市計画費

事業終了年度

目

2

土地区画整理費

関係法令等

重点事業区分

2

街いきいきプロジェクト

経費区分

経常枠内経費

5270

土地区画整理法、都市計画法

事業の種類

ソフト事業

類型区分

Ⅱ

補助団体

裁量の有無

裁量あり

総合戦略

②

(ア)①

2. 事業内容

事業目的

土地区画整理事業の推進
区画整理事業関係団体に加入し、各種情報の提供、支援を相互に行う。
区画整理事業を円滑に実施するため、研究会や各種研修会に参加する。

事業概要

区画整理事業実務に必要な知識の習得と技術力の向上を図るため、各種セミナーや研修等に参加する。
区画整理事業に係る協議会等負担金。

事業計画
(基準年度前後5年間の概要)

令和4年度

令和5年度

令和6年度

令和7年度

令和8年度

旅費
23,000円
負担金
167,000円

旅費
23,000円
負担金
167,000円

負担金
231,000円

負担金
241,000円

負担金
241,000円

◎事業費

(単位:千円)

令和4年度

令和5年度

令和6年度

令和7年度

令和8年度

事業費

計画額

240

209

231

241

241

予算現額

209

223

241

決算額

193

223

財源

国県支出金

0

0

0

0

0

地方債・その他

0

0

0

0

0

一般財源

209

223

241

241

241

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称

指標の計算式等

目標及び実績値等

令和2年度

令和3年度

令和4年度

令和5年度

令和7年度【目標値】

実績値

目標達成率

課題・懸案事項

A) 昨年度の課題等

B) Aにおける対応策

C) 新たな課題等

特になし

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性

A

■ 社会経済情勢の変化等に適合
■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある

■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である
□ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)

有効性

A

■ 市民サービスの維持・向上に寄与
■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する

■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある
□ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)

効率性

A

ソフト事業
■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す
■ 他課や他自治体、市民団体等と連携
□ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用

■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正
□ 他自治体等と比較し、適切な方法である
□ 管理業務等で、さらなる効率化は困難

ハード事業
□ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる
□ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である
□ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている

総合評価

継続実施

5. 2次評価

事業区分

☐ 2次評価基準による

☐ 市議会・監査等での指摘による

☐ 横出し嵩上げによる

☐ 全庁的観点から評価を希望

委員会判定

必要性

A

有効性

A

効率性

A

総合評価

継続実施

市長判定

必要性

A

有効性

A

効率性

A

総合評価

継続実施

6. 評価結果

総合評価

継続実施

※市民評価実績

備考

1. 概要

事業名称		石橋駅周辺土地区画整理事業		部名	都市建設部		グループ名	区画整理グループ		
				課名	整備課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	5	快適でうるおいのある環境で新たな人の流れをつくるまちづくり		予算科目	会計名	石橋駅周辺土地区画整理事業特別会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	快適に住み続けられる住環境づくり			款	1	土地区画整理事業費	事業開始年度	平成18年度
	施策	3	土地利用の推進			項	1	土地区画整理事業費	事業終了年度	令和7年度
	主な事業	土地区画整理事業の推進(仁良川地区・石橋駅周辺地区)				目	1	土地区画整理事業費	関係法令等	
重点事業区分		2 街いきいきプロジェクト			経費区分	経常枠内経費		9614	土地区画整理法、都市計画法	
事業の種類		ハード事業	類型区分	Ⅱ	補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	②				(ア)①		

2. 事業内容

事業目的	石橋駅周辺土地区画整理事業の推進 JR東口が開設されたことにより、当地区の土地区画整理事業を実施し、都市計画道路や区画道路の整備を図るとともに、公園等の公共施設の整備改善及び宅地の利用増進を進めることにより、健全で良好な市街地を形成するものである。				
事業概要	移転難航者との合意形成を図るための施策を講じ、事業実施計画に沿って速やかな事業完了を目指す。 地区面積：5.5ha 総事業費：9億7,500万円 施行期間：昭和63年度～令和7年度 進捗状況：事業費ベース98.1% (R5年度末)				
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	委託料、補償費他 40,000,000円	委託料、補償費、工事費等 25,000,000円	委託料、工事費等 37,356,000円	委託料、工事費等 119,293,000円	

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	40,000	25,000	37,356	119,293	0
	予算現額	3,208	134,438	8,698		
	決算額	1,285	91,224			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	3,207	134,437	8,697	21,684	0
	一般財源	1	1	1	97,609	0

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	地区内人口密度					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	地区内人口/ha
実績値					60	
目標達成率						
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等					
	B) Aにおける対応策					
	C) 新たな課題等	移転交渉に不測の日数を要したため、計画期間の令和7年度末までに事業を完了することは困難である。令和7年度中に計画期間の延伸を含めた最終の事業計画変更を行う必要がある。				

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)	
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)	
効率性	C	ソフト事業 ☐ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☐ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☐ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☐ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ☐ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	見直し実施		

5. 2次評価

事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望					
委員会判定				市長判定		
必要性	A			必要性	A	
有効性	A			有効性	A	
効率性	C			効率性	C	
総合評価	見直し実施			総合評価	見直し実施	

6. 評価結果

※市民評価実績

総合評価	見直し実施		令和4年度
備考			

1. 概要

事業名称		仁良川地区土地区画整理事業		部名	都市建設部		グループ名	区画整理グループ		
				課名	整備課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	5	快適でうるおいのある環境で新たな人の流れをつくるまちづくり		予算科目	会計名	仁良川地区土地区画整理事業特別会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	快適に住み続けられる住環境づくり			款	1	土地区画整理事業費	事業開始年度	平成18年度
	施策	3	土地利用の推進			項	1	土地区画整理事業費	事業終了年度	令和10年度
	主な事業	土地区画整理事業の推進(仁良川地区・石橋駅周辺地区)				目	1	土地区画整理事業費	関係法令等	
重点事業区分		2 街いきいきプロジェクト			経費区分	経常枠内経費		9664	土地区画整理法、都市計画法	
事業の種類		ハード事業	類型区分	Ⅱ		補助団体				
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	②	(ア)①					

2. 事業内容

事業目的	仁良川地区土地区画整理事業の推進 土地区画整理事業により総合的な面的整備を行い、公共施設の整備や改善、良好な宅地の供給を図ることにより、居住環境の向上を目指す。				
事業概要	社会資本整備総合交付金の補助対象路線を優先整備し、その用地を確保するための物件移転補償を行う。 地区面積：91.4ha 施行期間：平成7年度～令和10年度（補助事業令和8年度まで） 進捗状況：事業費ベース85.9%（R5年度末）				
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	588,936,000円 建物調査算定業務、街区確定測量業務、道路築造舗装工事、宅地造成工事 上下水道負担金、物件補償費など	260,794,000円 建物調査算定業務、街区確定測量業務、道路築造舗装工事、宅地造成工事 上下水道負担金、物件補償費など	350,221,000円 建物調査算定業務、街区確定測量業務、道路築造舗装工事、宅地造成工事 上下水道負担金、物件補償費など	611,450,000円 建物調査算定業務、街区確定測量業務、道路築造舗装工事、宅地造成工事 上下水道負担金、物件補償費など	431,450,000円 建物調査算定業務、街区確定測量業務、道路築造舗装工事、宅地造成工事 上下水道負担金、物件補償費など

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	588,936	260,794	350,221	611,450	431,450
	予算現額	384,356	393,685	227,133		
	決算額	250,621	281,661			
財源	国県支出金	20,386	26,474	40,246	61,798	45,944
	地方債・その他	363,968	367,209	186,885	488,200	324,054
	一般財源	2	2	2	61,452	61,452

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	整備面積 (ha)					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	施行計画面積 (91.4ha) × 事業費ベース進捗率
実績値					91.4	
目標達成率						
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	都市計画道路3・4・4号線の道路整備が西坪山工業団地交差点を中心に本格的に開始したが、大半が未整備である。				
	B) Aにおける対応策	令和6年度に交差点を開放するのに合わせて、交差点を中心とした道路整備を行っている。				
	C) 新たな課題等	地区南東部の都市計画道路3・5・902号線付近の整備を促進する必要がある。				

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある		■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)		
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する		■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)		
効率性	B	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				
ハード事業		■ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている				
総合評価	継続実施					

5. 2次評価

事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望					
委員会判定						
必要性	A			市長判定		
有効性	A			必要性	A	
効率性	B			有効性	A	
総合評価	継続実施			総合評価	継続実施	

6. 評価結果

総合評価				※市民評価実績	
継続実施				-	
備考					

1. 概要

事業名称		市道1－3号線他整備事業		部名	都市建設部		グループ名	整備グループ		
				課名	整備課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	5	快適でうるおいのある環境で新たな人の流れをつくるまちづくり		予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	人に優しい交通環境づくり			款	8	土木費	事業開始年度	平成19年度
	施策	1	幹線道路の整備			項	2	道路橋梁費	事業終了年度	令和11年度
	主な事業			目		2	道路橋梁新設改良費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	投資的経費		5036	道路法
事業の種類		ハード事業	類型区分	I		補助団体				
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	②	(ア)③					

2. 事業内容

事業目的	本路線は、県道下野壬生線から主要地方道栃木二宮線を結ぶ幹線市道であるが、幅員狭小で道路線形も悪いため安全な通行に支障をきたしている。 このため、道路の拡幅改良を行い道路利用者の安全性と利便性の向上を図る。 【小金井地内 JAライスセンター東側】									
事業概要	事業期間 H26～R11年度 社会資本整備総合交付金 道路改良事業 整備延長 L=2,100m、整備幅員 w=12.0m ◇第1工区 ～R8（栃木二宮線～JAライスセンター）L=900m ◇第2工区 R8～R11 L=1,200m									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	道路改良 時点修正 100千円 用地 15,000千円 補償 3,600千円 工事 7,546千円 排水工事 設計修正 808千円 工事 48,256千円		用地買収 道路改良工事（第1工区）		道路改良工事（第1工区）		道路改良工事（第1工区）		道路改良工事（第1工区） 道路詳細設計（第2工区）	

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
事業費	計画額	82,456		64,000		70,000		67,000		100,000	
	予算現額	75,410		57,907		20,580					
	決算額	760		15,140							
財源	国県支出金	17,000		5,000		7,000		30,000		45,000	
	地方債・その他	58,300		52,500		13,300		27,000		40,500	
	一般財源	110		407		280		10,000		14,500	

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	事業費における進捗率						指標の計算式等	
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	当該年度までの累計事業費／総事業費		
実績値	排水測量・設計1,330千円		排水路詳細設計用地買収		50%			
目標達成率	22%	25%	33%					
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	第1工区の県道交差点改良に伴い信号機移設があるため、早期に警察と協議が必要。						
	B) Aにおける対応策	移設要望書提出済み（R7）						
	C) 新たな課題等	第2工区を進めるにあたって、用排水路の移設が出てくることから土地改良区との協議を早期に実施する必要がある。						

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある		■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)		
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する		■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)		
効率性	B	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 ■ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ■ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施					

5. 2次評価

事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望							
委員会判定					市長判定			
	必要性	A				必要性	A	
	有効性	A				有効性	A	
	効率性	B				効率性	B	
総合評価	継続実施					総合評価	継続実施	

6. 評価結果

総合評価		継続実施		※市民評価実績	
				-	
備考					

1. 概要

事業名称

市道2－7号線他整備事業

部名

都市建設部

グループ名

整備グループ

課名

整備課

担当者名

総合計画

施策大綱(目標)

5

快適でうるおいのある環境で新たな人の流れをつくるまちづくり

基本施策

2

人に優しい交通環境づくり

施策

1

幹線道路の整備

主な事業

予算科目

会計名

一般会計

款

8

土木費

項

2

道路橋梁費

目

2

道路橋梁新設改良費

新規・継続

継続

事業開始年度

平成25年度

事業終了年度

令和8年度

関係法令等

重点事業区分

経費区分

投資的経費

4951

道路法

事業の種類

ハード事業

類型区分

I

裁量の有無

裁量あり

総合戦略

②

(ア)③

補助団体

2. 事業内容

事業目的

石橋総合病院の移転にあたり取り交わされた基本合意書に基づき、病院周辺道路を整備する。メイン道路(都)3・4・808号北城通りは、平成26年8月に都市計画変更が告示された。【石橋地内】

事業概要

事業期間 H25～R8 社会資本整備総合交付金事業
I. 市道2-7号線：整備延長 L=1190m、整備幅員 W=16.0m、
①都市再生整備計画事業区間(病院西～南300m)、②北工区(病院西～北550m)
II. 石橋総合病院周辺 バリアフリー工事(都市再生整備計画事業)
①南側(市道2190号線 L=150m)、②北側(市道2085号線 L=450m)
III. 東西アクセス道路 整備延長 L=500m

事業計画
(基準年度前後5年間の概要)

令和4年度

I. 市道2-7号線
②用地補償

令和5年度

I. 市道2-7号線
②用地補償・排水管
整備工事

令和6年度

I. 市道2-7号線
②用地補償・補償調
査

令和7年度

I. 市道2-7号線
②用地補償

令和8年度

I. 市道2-7号線
②用地補償
②道路改良工事

◎事業費

(単位:千円)

令和4年度

令和5年度

令和6年度

令和7年度

令和8年度

事業費

計画額

47,438

59,236

108,250

156,000

156,000

予算現額

58,386

61,134

115,424

決算額

45,247

30,013

財源

国県支出金

22,000

0

50,000

37,000

37,000

地方債・その他

35,800

61,000

65,000

33,300

33,300

一般財源

586

134

424

85,700

85,700

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称

事業費における進捗率(①都市再生事業区間)

指標の計算式等

目標及び実績値等

令和2年度

令和3年度

令和4年度

令和5年度

令和7年度【目標値】

当該年度までの累計事業費／総事業費

実績値

用地買収

補償再算定

用地買収

用地買収

目標達成率

36%

36%

36%

40%

80%

課題・懸案事項

A) 昨年度の課題等

事業期間が長期化しているため、早期供用できるように整備を促進しなければならない。

B) Aにおける対応策

土地所有者の現況等、用地補償等を適切に把握し、用地取得を迅速に進める必要がある。

C) 新たな課題等

建物移転補償になるケースが多く、事業費が多額になるため、計画的に用地交渉を行わなければならない。

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性

A

■ 社会経済情勢の変化等に適合

■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある

■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である

□ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)

有効性

A

■ 市民サービスの維持・向上に寄与

■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する

■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある

□ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)

効率性

B

ソフト事業

□ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す

□ 受益機会・費用負担割合等が公平公正

□ 他課や他自治体、市民団体等と連携

□ 他自治体等と比較し、適切な方法である

□ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用

□ 管理業務等で、さらなる効率化は困難

ハード事業

■ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる

■ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である

□ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている

総合評価

継続実施

5. 2次評価

事業区分

☐ 2次評価基準による

☐ 市議会・監査等での指摘による

☐ 横出し嵩上げによる

☐ 全庁的観点から評価を希望

委員会判定

必要性

A

有効性

A

効率性

B

総合評価

継続実施

市長判定

必要性

A

有効性

A

効率性

B

総合評価

継続実施

6. 評価結果

総合評価

継続実施

※市民評価実績

備考

-

1. 概要

事業名称		一般市道整備事業		部名	都市建設部		グループ名	整備グループ		
				課名	整備課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	5	快適でうるおいのある環境で新たな人の流れをつくるまちづくり		予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	人に優しい交通環境づくり			款	8	土木費	事業開始年度	平成22年度
	施策	1	幹線道路の整備			項	2	道路橋梁費	事業終了年度	
	主な事業			目		2	道路橋梁新設改良費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	投資的経費		5004	道路法
事業の種類		ハード事業	類型区分	I		補助団体				
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	②	(ア)③					

2. 事業内容

事業目的	・地元要望による生活道路の整備 ・一つの事業箇所として「事業化」しなくても、単年度で完成してしまう程度の新設改良事業 ・小規模な新設改良や維持修繕等に伴う附帯工事及び用地買収等				
事業概要	・請願や陳情などの要望により、整備が望まれる路線が多々あり、生活道路整備検討委員会により「整備」と位置付けられた路線の調査及び設計 ・用地買収済みで、維持管理が必要な路線の安全管理に伴う小規模工事等				
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	市道4131号線、5042号線の事業化に向けた測量業務などC=5,196千円	市道4048号線の事業化に向けた測量業務C=2,673千円、小規模工事などC=2,500千円	生活道路整備検討委員会で整備決定された路線の測量業務小規模工事	生活道路整備検討委員会で整備決定された路線の測量業務小規模工事	生活道路整備検討委員会で整備決定された路線の測量業務小規模工事

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	6,000	5,173	4,500	6,000	6,000
	予算現額	5,196	4,184	2,000		
	決算額	5,022	3,685			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	5,000	0	0	0	0
	一般財源	196	4,184	2,000	6,000	6,000

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	特になし					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	
実績値						
目標達成率						
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	新規事業については、真に必要な路線を見極め整備を進める必要がある。				
	B) Aにおける対応策	道路整備の意思決定に係る様々な情報を収集し、生活道路整備修繕要綱に基づいた整備が可能であることを確認して、事業化に向けた調査を実施している。				
	C) 新たな課題等	国庫補助の活用が可能であるか検討する				

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	B	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	☐ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する	■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
効率性	B	ソフト事業 ☐ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☐ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用	☐ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☐ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☐ 管理業務等で、さらなる効率化は困難
総合評価	見直し実施		

5. 2次評価

事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望					
委員会判定				市長判定		
必要性	B			必要性	B	
有効性	A			有効性	A	
効率性	B			効率性	B	
総合評価	見直し実施			総合評価	見直し実施	

6. 評価結果

※市民評価実績

総合評価	見直し実施		-	
備考				

1. 概要											
事業名称		小金井西通り道路整備事業				部名	都市建設部		グループ名	整備グループ	
						課名	整備課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	5	快適でうるおいのある環境で新たな人の流れをつくるまちづくり			予算科目	会計名			新規・継続	継続
	基本施策	2	人に優しい交通環境づくり				款			事業開始年度	平成22年度
	施策	1	幹線道路の整備				項			事業終了年度	令和9年度
	主な事業	1、2級幹線道路の拡幅改良			目				関係法令等		
重点事業区分						経費区分	投資的経費		道路法		
事業の種類		ハード事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	②	(ア)③						
2. 事業内容											
事業目的		下野市と小山市の中心市街地を結ぶ主要幹線道路である国道4号の慢性的な渋滞解消と市民の利便性向上を図る。小山市側の道路改良に合わせ実施することにより、下野市北部から小山市中心市街地への国道4号と並行するバイパス路線となる。 (下野・小山間道路整備促進協議会要望路線)									
事業概要		市道1-13号線から小山市境までの道路整備 整備延長 L=170m、整備幅員 W=16.0m、全体事業費 73,500千円									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		栃木県要望活動		栃木県要望活動		栃木県要望活動 小山市協議調整		栃木県要望活動 小山市協議調整		測量設計業務 土質調査業務 土地評価業務 用地測量業務	
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
事業費	計画額	0		0		0		0		0	
	予算現額	0		0		0					
	決算額	0		0							
財源	国県支出金	0		0		0		0		0	
	地方債・その他	0		0		0		0		0	
	一般財源	0		0		0		0		0	
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称		事業費における進捗率						指標の計算式等			
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	当該年度までの累積事業費／総事業費				
実績値						25%					
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等										
	B) Aにおける対応策										
	C) 新たな課題等	下野・小山間道路整備促進協議会要望路線であるため、小山市との整備時期について調整を要する。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	B	■ 社会経済情勢の変化等に適合 □ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
効率性	B	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難						ハード事業 ■ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ■ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている			
総合評価		見直し実施									
5. 2次評価											
事業区分		□ 2次評価基準による □ 市議会・監査等での指摘による □ 横出し嵩上げによる □ 全庁的観点から評価を希望									
委員会判定							市長判定				
	必要性	B				必要性	B				
	有効性	A				有効性	A				
	効率性	B				効率性	B				
総合評価		見直し実施					総合評価		見直し実施		
6. 評価結果											
総合評価		見直し実施					※市民評価実績				
備考							-				

1. 概要

事業名称		市道1－9号線道路整備事業		部名	都市建設部		グループ名	整備グループ		
				課名	整備課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	5	快適でうるおいのある環境で新たな人の流れをつくるまちづくり		予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	人に優しい交通環境づくり			款	8	土木費	事業開始年度	平成29年度
	施策	1	幹線道路の整備			項	2	道路橋梁費	事業終了年度	令和10年度
	主な事業			目		2	道路橋梁新設改良費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	投資的経費		11698	道路法
事業の種類		ハード事業	類型区分	I		補助団体				
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	②	(ア)③					

2. 事業内容

事業目的	下野市幹線道路網整備計画では、小山第三工業団地へ通じる整備すべき新規路線として位置づけられている。県営圃場整備事業「薬師寺・柴地区」として、下都賀農業振興事務所がH30年度から事業着手することから、土地改良事業に合わせ道路整備をする必要がある。 併せて、遊歩道である「哲学の道」を整備する。 (下野・小山間道路整備促進協議会要望路線)							
事業概要	道路新設整備 市道1-9号線:整備延長 L=4.5km、整備幅員 W=12.0m 哲学の道:整備延長 L=1.7km、整備幅員 W=3.0m(歩行者専用道路) ◇第1期事業 整備延長 L=2.2km、整備幅員 W=12.0m(県道自治医大停車場線～市道1-12号線) ◇第2期事業 整備延長 L=2.3km、整備幅員 W=12.0m(市道1-2号線～小山市第三工業団地)							
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度		令和5年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	不動産鑑定 50,000千円 土地改良区協議		栃木県要望活動		栃木県要望活動 用地買収	栃木県要望活動 用地買収		

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	61,700	56,000	84,000	84,000	0
	予算現額	500	8,438	78,500		
	決算額	729	1,976			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	0	8,000	78,000	0	0
	一般財源	500	438	500	84,000	0

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	事業費における進捗率					指標の計算式等	
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	当該年度までの累計事業費／総事業費	
実績値	路線測量6,094千円	地盤測量 6,115千円計画設計 31,724千円	不動産鑑定		53%		
目標達成率	35%	25.8%	25.8%				
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	県との協議・調整により相互移管が整わない場合、整備を市で行うことになってしまう。					
	B) Aにおける対応策	用地取得等に係る経緯を把握し、栃木県への要望活動を行いながら、関係機関との協議を継続する。					
	C) 新たな課題等	用地費についても県で負担して頂けるように協議を行う。					

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある		■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)		
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する		■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)		
効率性	B	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 ■ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ■ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施					

5. 2次評価

事業区分	□ 2次評価基準による □ 市議会・監査等での指摘による □ 横出し嵩上げによる □ 全庁的観点から評価を希望					
委員会判定						
必要性	A			市長判定		
有効性	A			必要性	A	
効率性	B			有効性	A	
総合評価	継続実施			総合評価	継続実施	

6. 評価結果

※市民評価実績

総合評価	継続実施		-	
備考				

1. 概要

事業名称		幹線道路網整備計画策定事業		部名	都市建設部		グループ名	整備グループ		
				課名	整備課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	5	快適でうるおいのある環境で新たな人の流れをつくるまちづくり		予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	人に優しい交通環境づくり			款	8	土木費	事業開始年度	令和2年度
	施策	1	幹線道路の整備			項	1	土木管理費	事業終了年度	令和13年度
	主な事業			目		1	土木総務費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		13238	道路法
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体				
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	②	(ア)③					

2. 事業内容

事業目的	下野市内の広域的な交通ネットワークを踏まえた総合的な道路整備の指針となる「下野市幹線道路網整備計画」については、整備の進捗状況や社会の情勢の変化に対応できるよう概ね5年毎に見直しをしていくことになっている。									
事業概要	「下野市幹線道路網整備計画」の策定業務 対象区域：下野市全域7,458ha 対象路線：市道1級・2級・その他の道路(必要に応じて) 対象期間：平成24年～令和13年									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	都市交通マスタープランとの連携を図るための基礎調査		計画策定業務 7,140千円		計画公表に関する業務		都市交通マスタープランとの連携を図るための確認調査		都市交通マスタープランとの連携を図るための確認調査	

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
事業費	計画額	0		7,140		0		0		0	
	予算現額	0		3,553		0					
	決算額	0		0							
財源	国県支出金	0		0		0		0		0	
	地方債・その他	0		0		0		0		0	
	一般財源	0		3,553		0		0		0	

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	計画策定の実績						指標の計算式等				
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】						
実績値					100%						
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等										
	B) Aにおける対応策										
	C) 新たな課題等	内容的に計画になるので、今後の見直しについては都市政策課経由で県関係課と協議調整を要する。									

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある				■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)				
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)				
効率性	B	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている				
総合評価	継続実施									

5. 2次評価

事業区分	□ 2次評価基準による □ 市議会・監査等での指摘による □ 横出し嵩上げによる □ 全庁的観点から評価を希望									
委員会判定						市長判定				
必要性	A					必要性	A			
有効性	A									
効率性	B									
総合評価	継続実施					総合評価	継続実施			

6. 評価結果

※市民評価実績

総合評価	継続実施					-				
備考										

1. 概要

事業名称		市道7126号線整備事業		部名	都市建設部		グループ名	整備グループ		
				課名	整備課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	5	快適でうるおいのある環境で新たな人の流れをつくるまちづくり		予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	人に優しい交通環境づくり			款	8	土木費	事業開始年度	令和元年度
	施策	1	幹線道路の整備			項	2	道路橋梁費	事業終了年度	令和10年度
	主な事業			目		2	道路橋梁新設改良費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	投資的経費		14310	道路法
事業の種類		ハード事業	類型区分	I		補助団体				
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	②	(ア)③					

2. 事業内容

事業目的	地元要望を受け、H27生活道路整備検討委員会により「整備」に位置づけられた路線であり、道路拡幅改良工事を行う。 【薬師寺1丁目地内 南北道路】									
事業概要	事業期間 令和元年度～令和10年度 整備延長 l=370m、整備幅員 w=3.3m～6.0m									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
							路線測量		詳細設計 用地測量 物件調査 関係者説明会	

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
事業費	計画額	1,436		1,436		0		6,000		19,000	
	予算現額	0		0		0					
	決算額	0		0							
財源	国県支出金	0		0		0		0		0	
	地方債・その他	0		0		0		0		0	
	一般財源	0		0		0		6,000		19,000	

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	事業における進捗率						指標の計算式等				
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	当該年度までの累計事業費／総事業費					
実績値					100%						
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	用地買収の一括調印などの検討を要する。									
	B) Aにおける対応策										
	C) 新たな課題等	現在、生活道路整備検討委員会での整備採択路線が多数あるため、優先順位をつけて整備を進める必要がある。									

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	B	■ 社会経済情勢の変化等に適合 □ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)	
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)	
効率性	B	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ■ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	見直し実施		

5. 2次評価

事業区分	□ 2次評価基準による □ 市議会・監査等での指摘による □ 横出し嵩上げによる □ 全庁的観点から評価を希望								
委員会判定	市長判定								
必要性	B			必要性	B				
有効性	A			有効性	A				
効率性	B			効率性	B				
総合評価	見直し実施				総合評価	見直し実施			

6. 評価結果

※市民評価実績

総合評価	見直し実施				-			
備考								

1. 概要

事業名称		市道2420号線他1路線整備事業		部名	都市建設部		グループ名	整備グループ		
				課名	整備課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	5	快適でうるおいのある環境で新たな人の流れをつくるまちづくり		予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	人に優しい交通環境づくり			款	8	土木費	事業開始年度	令和元年度
	施策	1	幹線道路の整備			項	2	道路橋梁費	事業終了年度	令和7年度
	主な事業			目		2	道路橋梁新設改良費	関係法令等		
重点事業区分					経費区分	投資的経費		14335	道路法	
事業の種類		ハード事業	類型区分	I		補助団体				
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	②	(ア)③					

2. 事業内容

事業目的	地元要望による生活道路の整備であり、生活道路整備検討委員会により採択された路線。境界の問題により中断していたが、問題が解消されたため、事業を再開する。 【下石橋地内 下石橋公民館周辺】						
事業概要	整備延長 L=310m (2418号線:100m、2420号線:410m) 幅員 W=4.0~6.0m 【社会資本整備総合交付金事業】 (栃木県住環境整備計画 (第三期) 狭あい道路整備促進事業)						
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度		令和5年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度
	用地買収 道路拡幅改良工事		用地買収 道路拡幅改良工事		道路拡幅改良工事	道路拡幅改良工事	

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	8,230	32,900	55,000	30,500	0
	予算現額	25,480	24,680	62,059		
	決算額	8,741	462			
財源	国県支出金	12,740	5,240	25,000	15,000	0
	地方債・その他	11,400	18,700	36,500	13,500	0
	一般財源	1,340	740	559	2,000	0

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	事業費における進捗率					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	当該年度までの累計事業費／総事業費
実績値					100%	
目標達成率	16.6%	20.7%	16.4%			
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	令和7年度完了のため関係者との協議調整を行う。				
	B) Aにおける対応策	用地取得完了に努めた。				
	C) 新たな課題等	一部国有農地 (6.03㎡) があり取得に長期間を要するため事業の進捗に影響する。				

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある		■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)		
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する		■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)		
効率性	B	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				
総合評価	継続実施					

5. 2次評価

事業区分 □ 2次評価基準による □ 市議会・監査等での指摘による □ 横出し嵩上げによる □ 全庁的観点から評価を希望

委員会判定					市長判定		
必要性	A				必要性	A	
有効性	A						
効率性	B						
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施	

6. 評価結果

※市民評価実績

総合評価	継続実施				-	
備考						

1. 概要											
事業名称		用地取得・物件補償管理システム導入事業			部名	都市建設部		グループ名	整備グループ		
					課名	整備課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	5	快適でうるおいのある環境で新たな人の流れをつくるまちづくり			予算科目	会計名			新規・継続	継続
	基本施策	2	人に優しい交通環境づくり				款			事業開始年度	令和2年度
	施策	1	幹線道路の整備				項			事業終了年度	
	主な事業				目				関係法令等		
重点事業区分					経費区分	経常枠内経費					
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I	補助団体						
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	②							(ア)「
2. 事業内容											
事業目的		道路や施設等の建設事業における用地取得業務についてデータベース化し、システム管理で一元化することにより、初心者でも様々な様式の文書（契約書・登記関係書類・税務署協議書等）を画一的に作成することができ、取得状況、交渉記録等の管理・集計も容易にできるため、用地取得業務の事務効率の向上につながる。									
事業概要		用地取得・物件補償管理システムの導入									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		用地取得・物件補償管理システムの比較検討		用地取得・物件補償管理システムの比較検討		用地取得・物件補償管理システムの比較検討		用地取得・物件補償管理システムの導入		保守費用	
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
事業費	計画額	5,000		0		0		0		0	
	予算現額	0		0		0					
	決算額	0		0							
財源	国県支出金	0		0		0		0		0	
	地方債・その他	0		0		0		0		0	
	一般財源	0		0		0		0		0	
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称								指標の計算式等			
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
		実績値	0%	0%							
		目標達成率	0%								
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	今後、用地買収も減っていくため、真に必要な物か検討する必要がある。									
	B) Aにおける対応策	用地契約書や登記関係書類は永年保存であるため、システム管理で一元化をすること、また、担当が変わっても適切な契約関係書類を作成することが必要となる。									
	C) 新たな課題等	特になし									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	B	■ 社会経済情勢の変化等に適合 □ 市民・団体・議会等から要望や要請がある				■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	B	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 □ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	B	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	見直し実施										
5. 2次評価											
事業区分	□ 2次評価基準による □ 市議会・監査等での指摘による □ 横出し嵩上げによる □ 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定							市長判定				
	必要性	B				必要性	B				
	有効性	B				有効性	B				
	効率性	B				効率性	B				
総合評価		見直し実施					総合評価		見直し実施		
6. 評価結果											
総合評価		見直し実施					※市民評価実績				
備考		-									

1. 概要

事業名称		下野薬師寺いにしへの道整備事業			部名	都市建設部		グループ名	整備グループ		
					課名	整備課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	5	快適でうるおいのある環境で新たな人の流れをつくるまちづくり			予算科目	会計名			新規・継続	継続
	基本施策	2	人に優しい交通環境づくり				款			事業開始年度	令和2年度
	施策	1	幹線道路の整備				項			事業終了年度	令和8年度
	主な事業				目				関係法令等		
重点事業区分							経費区分	投資的経費		道路法	
事業の種類		ハード事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	②	(ア)③						

2. 事業内容

事業目的	平成31年3月に策定された「下野市歴史的風致維持向上計画」に基づき、重点区域の核となる重要文化財である下野薬師寺跡周辺に所在する下野薬師寺歴史館、薬師寺、薬師寺八幡宮、龍興寺を結ぶルートである市道4101号線、4100号線、4131号線、及び7009号線において、安全な通行幅員の確保による周遊空間の創出、及び歴史的情緒が体感できるように道路の美装化を行う。【歴史的風致維持向上計画】										
事業概要	事業期間 R2～R8 整備延長 L=750m 幅員 W=2.5～6.0m 道路改良事業										
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
	計画の策定		現況測量、路線測量		詳細設計		道路改良工事、舗装工事		道路改良工事、舗装工事		

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	0	7,205	10,000	121,110	0
	予算現額	0	7,205	9,300		
	決算額	0	6,985			
財源	国県支出金	0	3,602	4,648	55,050	0
	地方債・その他	0	3,200	4,100	49,500	0
	一般財源	0	403	552	16,560	0

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	事業における進捗率					指標の計算式等	
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	当該年度までの累計事業費/総事業費	
実績値					80%		
目標達成率	0%	0%					
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	栃木県無電柱化推進協議会ワーキンググループにおいて電線地中化の協議が不同意となったため、今後の対応を検討する必要がある。					
	B) Aにおける対応策	電柱を歴史的風致に合わせた景観対策を行う。					
	C) 新たな課題等	幅員の狭い箇所があり、現況のままの美装化とするか用地買収を行い拡幅も含めた美装化とするか検討を要する。					

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある		■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)		
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する		■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)		
効率性	B	ソフト事業 ☐ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☐ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☐ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☐ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ☐ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				
総合評価	継続実施					

5. 2次評価

事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望						
委員会判定	市長判定						
必要性	A			必要性	A		
有効性	A			有効性	A		
効率性	B			効率性	B		
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施	

6. 評価結果

※市民評価実績

総合評価	継続実施		令和4年度	
備考				

1. 概要

事業名称		市道2043号線他1路線整備事業		部名	都市建設部		グループ名	整備グループ		
				課名	整備課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	5	快適でうるおいのある環境で新たな人の流れをつくるまちづくり		予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	人に優しい交通環境づくり			款	8	土木費	事業開始年度	令和3年度
	施策	1	幹線道路の整備			項	2	道路橋梁費	事業終了年度	令和9年度
	主な事業			目		2	道路橋梁新設改良費	関係法令等		
重点事業区分					経費区分	投資的経費		17252	道路法	
事業の種類		ハード事業	類型区分	I	補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	②						

2. 事業内容

事業目的	当該路線は、道路線形が悪く幅員狭小であるため、地域住民の利用に不便な道路となっており、道路拡幅の要望を受けている。 本事業は、生活道路整備検討委員会で整備路線と位置付けられたため、道路改良工事を実施し、地域住民の利便性の向上を図る。 【下古山地内・グリムの館西側、古山小学校北側】				
事業概要	事業期間 市道2043号線 R1～R9 整備延長 L=300m、市道2079号線 R5～R9 整備延長 L=420m 整備幅員 W=5.0～6.0m				
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	市道2043号線 用地測量 詳細設計	市道2043号線 詳細設計 物件補償調査 市道2079号線 詳細設計 用地測量	市道2043号線 用地買収 市道2079号線 用地買収	市道2043号線 用地買収 市道2079号線 物件補償調査 用地買収	市道2043号線 改良舗装 市道2079号線 改良舗装

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	8,100	59,900	33,600	44,000	0
	予算現額	9,361	20,119	10,642		
	決算額	8,316	9,119			
財源	国県支出金	0	0	2,280	15,000	25,000
	地方債・その他	9,000	20,000	8,000	13,500	22,500
	一般財源	361	119	362	15,500	-47,500

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	事業費における進捗率					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	当該年度までの累計事業費／総事業費
実績値			用地測量		60%	
目標達成率		10%	3.9%			
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	現在、令和5年度末で交付期間が満了となる。延伸の可能性もあるが、延伸されない場合、市単独事業費が増額となる。				
	B) Aにおける対応策	令和6年度以降も狭あい道路整備事業については継続となるため、交付金の有効活用を図る。				
	C) 新たな課題等	古山小学校付近が都市計画法第34条11号区域に指定されており、開発などを行う箇所が増えている。分譲後では対象地権者が増えるため、早期の用地買収を検討する。				

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある		■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)		
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する		■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)		
効率性	B	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 ■ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ■ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施					

5. 2次評価

事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望					
委員会判定	市長判定					
必要性	A			必要性	A	
有効性	A			有効性	A	
効率性	B			効率性	B	
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施		

6. 評価結果

※市民評価実績

総合評価	継続実施		-	
備考				

1. 概要											
事業名称		市道4131号線整備事業				部名	都市建設部		グループ名	整備グループ	
						課名	整備課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	5	快適でうるおいのある環境で新たな人の流れをつくるまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	人に優しい交通環境づくり				款	8	土木費	事業開始年度	令和5年度
	施策	1	幹線道路の整備				項	2	道路橋梁費	事業終了年度	令和9年度
	主な事業				目		2	道路橋梁新設改良費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	投資的経費		19124	道路法	
事業の種類		ハード事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	②	(ア)③						
2. 事業内容											
事業目的		当該路線は幅員狭小であるため、地域住民の利用に不便な道路となっており、道路拡幅の要望を受けている。本事業は、生活道路整備検討委員会で整備路線と位置付けられたため、道路改良工事を実施し、地域住民の利便性の向上を図る。 【薬師寺地内 下野市水道庁舎南河内第1配水場東側】									
事業概要		事業期間 令和5年度～令和10年度 整備延長 L=300m 整備幅員 W=6.0m									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
						事業説明会		詳細設計 用地測量		物件調査 用地買収	
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
事業費	計画額	0		11,232		12,500		19,800		5,000	
	予算現額	0		0		0					
	決算額	0		0							
財源	国県支出金	0		0		0		0		0	
	地方債・その他	0		0		0		0		0	
	一般財源	0		0		0		19,800		5,000	
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称		事業費における進捗率						指標の計算式等			
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	当該年度までの累積事業費／総事業費				
実績値						30%					
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	市単独事業費が嵩むことから、狭あい道路整備等促進事業（社会資本整備総合交付金事業）の活用も検討する。※交付金事業が令和5年度以降も継続の場合。									
	B) Aにおける対応策	令和6年度以降も狭あい道路整備事業については継続となるため、交付金の有効活用を図る。									
	C) 新たな課題等	現在、生活道路整備検討委員会での整備採択路線が多数あるため、優先順位をつけて整備を進める必要がある。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある				■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	B	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 ■ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ■ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	□ 2次評価基準による □ 市議会・監査等での指摘による □ 横出し嵩上げによる □ 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定							市長判定				
	必要性	A				必要性	A				
	有効性	A									
	効率性	B									
	総合評価	継続実施					総合評価	継続実施			
6. 評価結果							※市民評価実績				
総合評価		継続実施					-				
備考											

1. 概要											
事業名称		市道5042号線整備事業				部名	都市建設部		グループ名	整備グループ	
						課名	整備課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	5	快適でうるおいのある環境で新たな人の流れをつくるまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	人に優しい交通環境づくり				款	8	土木費	事業開始年度	令和5年度
	施策	1	幹線道路の整備				項	2	道路橋梁費	事業終了年度	令和9年度
	主な事業				目		2	道路橋梁新設改良費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	投資的経費		19138	道路法	
事業の種類		ハード事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	②	(ア)③						
2. 事業内容											
事業目的		当該路線は排水状況が悪いため、地域住民の利用に不便な道路となっており、排水整備の要望を受けている。本事業は、生活道路整備検討委員会で整備路線と位置付けられたため、排水施設整備工事を実施し、地域住民の利便性の向上を図る。 【箕輪地内 愛宕神社西側】									
事業概要		事業期間 令和5年度～令和9年度 整備延長 L=200m									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
				排水先調査 壬生町及び土地改良区協議		詳細設計 地質調査		排水施設整備工事		排水施設整備工事	
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
事業費	計画額	0		4,895		5,000		20,000		20,000	
	予算現額	0		2,486		6,900					
	決算額	0		2,277							
財源	国県支出金	0		0		0		0		0	
	地方債・その他	0		0		6,000		0		0	
	一般財源	0		2,486		900		20,000		20,000	
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称		事業費における進捗率						指標の計算式等			
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	当該年度までの累積事業費／総事業費				
実績値						50%					
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	排水先の検討及び土地改良区との調整が必要									
	B) Aにおける対応策	浸透施設整備による道路排水処理とする方針で検討を行う。									
	C) 新たな課題等	特になし									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
効率性	B	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難						ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ■ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている			
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	□ 2次評価基準による □ 市議会・監査等での指摘による □ 横出し嵩上げによる □ 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定							市長判定				
	必要性	A				必要性	A				
	有効性	A									
	効率性	B									
	総合評価	継続実施					総合評価	継続実施			
6. 評価結果							※市民評価実績				
総合評価		継続実施					-				
備考											

1. 概要

事業名称

市道2－22号線整備事業

部名

都市建設部

グループ名

整備グループ

課名

整備課

担当者名

総合計画

施策大綱(目標)

5

快適でうるおいのある環境で新たな人の流れをつくるまちづくり

基本施策

2

人に優しい交通環境づくり

施策

1

幹線道路の整備

主な事業

1、2級幹線道路の拡幅改良

予算科目

会計名

新規・継続

新規

款

事業開始年度

令和7年度

項

事業終了年度

令和11年度

目

関係法令等

重点事業区分

経費区分

投資的経費

道路法

事業の種類

ハード事業

類型区分

I

補助団体

裁量の有無

裁量あり

総合戦略

②

(ア)③

2. 事業内容

事業目的

県道小山壬生線から天平の丘公園や下野国分寺跡へのアクセス道路を拡幅改良整備することにより、歩行者及び車両の通行の安全を確保し、さらなる観光の振興を図る。
【国分寺地内 甲塚古墳南側】

事業概要

事業期間 R7～R11年度 社会資本整備総合交付金事業
整備延長 L=260m W=11.0m

事業計画
(基準年度前後5年間の概要)

令和4年度

令和5年度

令和6年度

令和7年度

令和8年度

詳細設計
用地測量
物件補償調査

用地買収

◎事業費

(単位:千円)

令和4年度

令和5年度

令和6年度

令和7年度

令和8年度

事業費

計画額

0

0

0

0

0

予算現額

0

0

0

決算額

0

0

財源

国県支出金

0

0

0

22,500

4,000

地方債・その他

0

0

0

20,200

3,600

一般財源

0

0

0

-42,700

-7,600

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称

事業費における進捗率

指標の計算式等

目標及び実績値等

令和2年度

令和3年度

令和4年度

令和5年度

令和7年度【目標値】

当該年度までの累計事業費／総事業費

実績値

目標達成率

課題・懸案事項

A) 昨年度の課題等

B) Aにおける対応策

C) 新たな課題等

宿泊施設買収に関して、他課との調整を実施する必要がある。

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性

A

■ 社会経済情勢の変化等に適合
■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある

■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である
□ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)

有効性

A

■ 市民サービスの維持・向上に寄与
■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する

■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある
□ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)

効率性

B

ソフト事業
□ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す
□ 他課や他自治体、市民団体等と連携
□ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用

□ 受益機会・費用負担割合等が公平公正
□ 他自治体等と比較し、適切な方法である
□ 管理業務等で、さらなる効率化は困難

ハード事業
■ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる
■ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である
□ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている

総合評価

継続実施

5. 2次評価

事業区分 ■ 2次評価基準による ■ 市議会・監査等での指摘による ■ 横出し嵩上げによる ■ 全庁的観点から評価を希望

委員会判定

必要性

A

有効性

A

効率性

B

総合評価

継続実施

市長判定

必要性

A

有効性

A

効率性

B

総合評価

継続実施

6. 評価結果

総合評価

継続実施

※市民評価実績

備考

1. 概要

事業名称		市道4048号線整備事業		部名	都市建設部		グループ名	整備グループ		
				課名	整備課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	5	快適でうるおいのある環境で新たな人の流れをつくるまちづくり		予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	新規
	基本施策	2	人に優しい交通環境づくり			款	8	土木費	事業開始年度	令和7年度
	施策	1	幹線道路の整備			項	2	道路橋梁費	事業終了年度	令和9年度
	主な事業			目		2	道路橋梁新設改良費	関係法令等		
重点事業区分					経費区分	投資的経費		21109	道路法	
事業の種類		ハード事業	類型区分	I		補助団体				
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	②	(ア)③					

2. 事業内容

事業目的	生活道路整備検討委員会で整備路線と位置付けられたため、道路改良工事を実施し、地域住民の利便性の向上を図る。 【薬師寺地内】				
事業概要	事業期間 R7～R9 整備延長 L=200m W=5.0m				
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				詳細設計 用地測量	用地買収

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	0	0	0	10,000	0
	予算現額	0	0	0		
	決算額	0	0			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	10,000	0

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	事業における進捗率					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	当該年度までの累計事業費／総事業費
実績値						
目標達成率						
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等					
	B) Aにおける対応策					
	C) 新たな課題等	現在、生活道路整備検討委員会での整備採択路線が多数あるため、優先順位をつけて整備を進める必要がある。				

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	B	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	☐ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する	■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
効率性	B	ソフト事業 ☐ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☐ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用	ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ■ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	見直し実施		

5. 2次評価

事業区分	■ 2次評価基準による			■ 市議会・監査等での指摘による	■ 横出し嵩上げによる	■ 全庁的観点から評価を希望	
委員会判定						市長判定	
必要性	B				必要性	B	
有効性	A				有効性	A	
効率性	B				効率性	B	
総合評価	見直し実施					総合評価	見直し実施

6. 評価結果

総合評価	見直し実施					※市民評価実績	
備考							

1. 概要

事業名称				道路新設改良総務事務費				部名	都市建設部		グループ名	整備グループ		
								課名	整備課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	5	快適でうるおいのある環境で新たな人の流れをつくるまちづくり						予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	人に優しい交通環境づくり							款	8	土木費	事業開始年度	令和6年度
	施策	1	幹線道路の整備							項	2	道路橋梁費	事業終了年度	
	主な事業							目		2	道路橋梁新設改良費	関係法令等		
重点事業区分								経費区分	経常枠内経費		1995	道路法		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I			補助団体							
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	②	(ア)③									

2. 事業内容

事業目的	道路や橋梁等の市道整備事業を円滑に進めるため。									
事業概要	「組織改編の影響あり」 ・道路整備における事務費、経常経費 ・設計積算システム保守点検、システムリース ・用地対策連絡協議会、栃木県建設技術協会負担金									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
					旅費 需用費 委託料 借上料 負担金		旅費 需用費 委託料 借上料 負担金		旅費 需用費 委託料 借上料 負担金	

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	0	0	0	2,156	2,156
	予算現額	0	0	0		
	決算額	0	0			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	2,156	2,156

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称							指標の計算式等	
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】		
	実績値							
	目標達成率							
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等							
	B) Aにおける対応策							
	C) 新たな課題等	積算システムについては、クラウド版の採用も考えられる。 ※過去に経済比較した経緯あり。						

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	B	■ 社会経済情勢の変化等に適合 □ 市民・団体・議会等から要望や要請がある		■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)		
有効性	B	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する		□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)		
効率性	A	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施					

5. 2次評価

事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望							
委員会判定					市長判定			
	必要性	B				必要性	B	
	有効性	B				有効性	B	
	効率性	A				効率性	A	
	総合評価	継続実施			総合評価	継続実施		

6. 評価結果

※市民評価実績

総合評価	継続実施							
備考								

1. 概要

事業名称

スマートIC整備事業

部名

都市建設部

グループ名

整備グループ

課名

整備課

担当者名

総合計画

施策大綱(目標)

5

快適でうるおいのある環境で新たな人の流れをつくるまちづくり

基本施策

2

人に優しい交通環境づくり

施策

2

スマートICの整備

主な事業

スマートIC整備の推進

予算科目

会計名

一般会計

款

8

土木費

項

2

道路橋梁費

目

2

道路橋梁新設改良費

新規・継続

継続

事業開始年度

平成30年度

事業終了年度

令和7年度

関係法令等

重点事業区分

2

街いきいきプロジェクト

経費区分

投資的経費

15159

道路法

事業の種類

ハード事業

類型区分

I

補助団体

裁量の有無

裁量あり

総合戦略

②

(ア)③

2. 事業内容

事業目的

本市の北部を通過する北関東自動車道が持つ広域的なネットワークを活用し地域の活性化や産業・物流における本市の優位性を高めるため、スマートインターチェンジの整備を行う。

事業概要

【I C形式】本線直結型、フルアクセス形式（上下線）ランプ延長：1,910m

【対象車両】セミトレーラ連結車

【総事業費】54.0億円（NE X C O：38.1億円、下野市：15.9億円）

【下野市負担財源内訳】国庫補助金：8.0億円、起債：5.9億円、一般財源：2億円

事業計画
(基準年度前後5年間の概要)

令和4年度

令和5年度

令和6年度

令和7年度

令和8年度

・道路改良工事
・工作物補償

・道路改良工事

・道路改良工事

・道路改良工事
・舗装工事
・調整池整備工事

◎事業費

(単位:千円)

令和4年度

令和5年度

令和6年度

令和7年度

令和8年度

事業費

計画額

146,000

188,760

193,000

455,000

0

予算現額

123,168

198,900

216,500

決算額

55,209

164,758

財源

国県支出金

53,200

69,250

99,000

371,250

0

地方債・その他

69,420

129,100

116,800

273,300

0

一般財源

548

550

700

-189,550

0

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称

事業費における進捗率

指標の計算式等

目標及び実績値等

令和2年度

令和3年度

令和4年度

令和5年度

令和7年度【目標値】

当該年度までの累計事業費／総事業費

実績値

用地取得・物件補償等C=73,471千円

用地取得・物件補償費取崩減額・費C=277,005千円

道路改良・排水等工事費取崩減額・費C=133,062千円

100%

目標達成率

14.3%

39.0%

43.4%

課題・懸案事項

A) 昨年度の課題等

事業の早期完成を図るため関係機関と工程調整を進める必要がある。

B) Aにおける対応策

地区協議会や関係各所との連携を密にとり、市政20周年の令和8年末の供用開始に向けて事業を進めていく。

C) 新たな課題等

施工に際し、道路の通行止めも発生するため、石橋北小学校や周辺自治会への周知を適切に行う必要がある。

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性

A

■ 社会経済情勢の変化等に適合

■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である

■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある

□ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)

有効性

A

■ 市民サービスの維持・向上に寄与

■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある

■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する

□ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)

効率性

B

ソフト事業

質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す

□ 受益機会・費用負担割合等が公平公正

□ 他課や他自治体、市民団体等と連携

□ 他自治体等と比較し、適切な方法である

□ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用

□ 管理業務等で、さらなる効率化は困難

ハード事業

■ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる

■ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である

□ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている

総合評価

継続実施

5. 2次評価

事業区分

☐ 2次評価基準による

☐ 市議会・監査等での指摘による

☐ 横出し嵩上げによる

☐ 全庁的観点から評価を希望

委員会判定

必要性

A

有効性

A

効率性

B

総合評価

継続実施

市長判定

必要性

A

有効性

A

効率性

B

総合評価

継続実施

6. 評価結果

総合評価

継続実施

※市民評価実績

平成28年度、令和元年度、令和5年度

備考

1. 概要

事業名称		建築総務事務費			部名	都市建設部		グループ名	建築住宅グループ		
					課名	整備課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組づくり				款	8	土木費	事業開始年度	令和3年度
	施策	1	行財政改革の推進				項	1	土木管理費	事業終了年度	
	主な事業				目		1	土木総務費	関係法令等		
重点事業区分					経費区分	経常枠外経費		20085		地方自治法, 公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律, 公共工事の品質確保の促進に関する法律, 建設業法	
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I	補助団体						
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④		(ウ)④					

2. 事業内容

事業目的	学校施設以外の営繕工事等に係る設計、施工について専門的な視点より検証し、効率的かつ効果的な事業の執行を図る。 営繕工事の積算システムを導入し、営繕工事の適正な施工の確保を図る。									
事業概要	「組織改編の影響あり」 ・営繕工事の施工にあたり数量計算書と図面から工事の積算を行う。発注者のみならず受注者の事務負担を軽減できる。 営繕積算システムRIBC2 1組 ・会計年度任用職員（技術専門員）の報酬等。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	営繕工事発注件数 入札案件約30件 随意契約等100件		営繕工事発注件数 入札案件約30件 随意契約等100件		営繕工事発注件数 入札案件約30件		営繕工事発注件数 入札案件約20件		営繕工事発注件数 入札案件約20件	

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
事業費	計画額	329		373		1,097		4,171		4,171	
	予算現額	389		1,042		0					
	決算額	382		985							
財源	国県支出金	0		0		0		0		0	
	地方債・その他	0		0		0		0		0	
	一般財源	389		1,042		0		4,171		4,171	

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称							指標の計算式等	
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】		
	実績値							
	目標達成率							
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	建築工事以外（電気設備・機械設備）の積算スキルが不足している。						
	B) Aにおける対応策	とちぎ建設技術センター主催の積算研修に積極的に参加し、職員のスキルアップに努めた。						
	C) 新たな課題等	営繕工事における監理業務の経験が不足している。						

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある		■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)		
有効性	B	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 □ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する		□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)		
効率性	A	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施					

5. 2次評価

事業区分	□ 2次評価基準による □ 市議会・監査等での指摘による □ 横出し嵩上げによる □ 全庁的観点から評価を希望						
委員会判定					市長判定		
	必要性	A			必要性	A	
	有効性	B			有効性	B	
	効率性	A			効率性	A	
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施	

6. 評価結果

※市民評価実績

総合評価	継続実施				-	
備考						

1. 概要

事業名称		水道料金等徴収業務委託				部名	都市建設部		グループ名	企業経営グループ		
						課名	企業経営課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	5	快適でうるおいのある環境で新たな人の流れをつくるまちづくり				予算科目	会計名			新規・継続	継続
	基本施策	3	安全で快適な水環境づくり					款			事業開始年度	平成18年度
	施策	1	安全で安心な水道					項			事業終了年度	
	主な事業					目				関係法令等		
重点事業区分						経費区分			水道事業給水条例 水道事業会計規定 水道事業事務委託規定			
事業の種類		ソフト事業	類型区分	Ⅱ		補助団体						
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	②	(ア)③							

2. 事業内容

事業目的	市民サービスの向上と水道事業経営の効率化を図るため、民間企業へ水道料金等徴収業務を委託し、民間企業のノウハウを活用し収納率の向上を図る。									
事業概要	上下水道料金徴収等業務委託 窓口業務、検針業務、調定業務、収納業務、滞納整理業務、開閉栓及び精算業務、給水執行停止業務、その他料金徴収関連業務多数 契約期間：令和6年6月1日～令和9年5月31日 委託料：146,609,100円（月額（税抜）3,702,250円） 委託業者：（株）日本ウォーターテックス									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	長期継続契約 ・事業費44,880千円		長期継続契約 ・事業費44,880千円		長期継続契約 ①（～R6.5.31） ・事業費7,480千円 ②（R6.6.1～R7.3.31） ・事業費41,984千円		長期継続契約 ・事業費48,870千円		長期継続契約 ・事業費48,870千円	

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	0	0	0	0	0
	予算現額	0	0	0		
	決算額	0	0			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称							指標の計算式等	
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】		
	実績値	-						
	目標達成率							
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	徴収率の向上を図る。						
	B) Aにおける対応策	令和6年6月からの徴収業務委託契約のなかで、受益者分担金・負担金の徴収業務を追加した。						
	C) 新たな課題等	次の徴収業務委託契約に向け、委託が可能な業務を検討する。						

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある		■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)			
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する		■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)			
効率性	A	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である ■ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている	
総合評価	継続実施						

5. 2次評価

事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望								
委員会判定						市長判定			
	必要性	A				必要性	A		
	有効性	A				有効性	A		
	効率性	A				効率性	A		
総合評価	継続実施					総合評価	継続実施		

6. 評価結果

※市民評価実績

総合評価	継続実施					-			
備考									

1. 概要											
事業名称 農業集落排水事業				部名		都市建設部		グループ名	給排水グループ		
				課名		企業経営課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	5	快適でうるおいのある環境で新たな人の流れをつくるまちづくり			予算科目	会計名			新規・継続	継続
	基本施策	3	安全で快適な水環境づくり				款			事業開始年度	平成18年度
	施策	4	下水道経営の健全化及び経営基盤強化				項			事業終了年度	
	主な事業				目				関係法令等		
重点事業区分							経費区分	経常枠外経費			
事業の種類		ソフト事業	類型区分	Ⅱ		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	②	(ア)③						
2. 事業内容											
事業目的		農業集落排水施設の維持管理									
事業概要		農業集落排水施設の日常的な保守管理については民間業者に委託する。 保守点検・調査等によ発見した不具合、又は苦情要望等については、必要に応じた修繕等を行う。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		管路延長105.65km、マンホールポンプ60箇所、クリーンセンター8箇所の維持管理 事業費：116,059千円		管路延長105.65km、マンホールポンプ60箇所、クリーンセンター7箇所の維持管理 事業費：116,059千円		管路延長91.61km、マンホールポンプ54箇所、クリーンセンター6箇所の維持管理 事業費：104,221千円		管路延長91.61km、マンホールポンプ54箇所、クリーンセンター6箇所の維持管理 事業費：104,221千円		管路延長91.61km、マンホールポンプ54箇所、クリーンセンター6箇所の維持管理 事業費：104,221千円	
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
事業費	計画額	0		0		0		0		0	
	予算現額	0		0		0					
	決算額	0		0							
財源	国県支出金	0		0		0		0		0	
	地方債・その他	0		0		0		0		0	
	一般財源	0		0		0		0		0	
3. 評価指標・課題等											
※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称								指標の計算式等			
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
	実績値										
	目標達成率										
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	接続率の向上									
	B) Aにおける対応策	接続あっせん活動の実施									
	C) 新たな課題等	施設老朽化による更新計画策定等									
4. 1次評価											
※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある				■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ■ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難		ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている			
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分		□ 2次評価基準による □ 市議会・監査等での指摘による □ 横出し嵩上げによる □ 全庁的観点から評価を希望									
委員会判定								市長判定			
	必要性	A					必要性	A			
	有効性	A									
	効率性	A									
総合評価	継続実施						総合評価	継続実施			
6. 評価結果											
総合評価		継続実施						※市民評価実績			
備考								-			

1. 概要

事業名称		水道施設維持管理事業			部名	都市建設部		グループ名	水道グループ		
					課名	上下水道課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	5	快適でうるおいのある環境で新たな人の流れをつくるまちづくり			予算科目	会計名			新規・継続	継続
	基本施策	3	安全で快適な水環境づくり				款			事業開始年度	平成18年度
	施策	1	安全で安心な水道				項			事業終了年度	
	主な事業				目				関係法令等		
重点事業区分							経費区分				
事業の種類		ソフト事業	類型区分	Ⅱ		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	②	(ア)③						

2. 事業内容

事業目的	民間企業の活力、技術力を活用し、水道事業の安定運営を図り、将来に渡り良質な水道水を供給する施設の維持管理の強化を図る。					
事業概要	専門業者が定期的に点検することにより、異常・故障等の早期発見に努める。					
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	総事業費33,155千円 水道設備維持管理、水質検査、配水場・自家発電・受電設備清掃、施設警備、植栽管理	総事業費36,810千円 水道設備維持管理、水質検査、配水場・自家発電・受電設備清掃、施設警備、植栽管理	総事業費41,340千円 水道設備維持管理、水質検査、配水場・自家発電・受電設備清掃、施設警備、植栽管理	総事業費42,370千円 水道設備維持管理、水質検査、配水場・自家発電・受電設備清掃、施設警備、植栽管理	総事業費42,370千円 水道設備維持管理、水質検査、配水場・自家発電・受電設備清掃、施設警備、植栽管理	

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	0	0	0	0	0
	予算現額	0	0	0		
	決算額	0	0			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称							指標の計算式等	
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】		
実績値								
目標達成率								
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	落雷など予見される災害の脅威に対応する施設の増設などの検討が必要である						
	B) Aにおける対応策	水道施設ではこれまで落雷による事故が発生しており、避雷針設置の検討を行ない国分寺第1配水場での設置を計画をしている。						
	C) 新たな課題等	濁度計や残留塩素計などの施設設備の計画的な更新が必要である						

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある		■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)		
有効性	B	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する		□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)		
効率性	A	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である ■ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ■ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施					

5. 2次評価

事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望					
委員会判定						
必要性	A			市長判定		
有効性	B			必要性	A	
効率性	A			有効性	B	
総合評価	継続実施			総合評価	継続実施	

6. 評価結果

総合評価		継続実施		※市民評価実績	
備考				-	

1. 概要											
事業名称		配水管拡張・改良事業				部名	都市建設部		グループ名	水道グループ	
						課名	上下水道課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	5	快適でうるおいのある環境で新たな人の流れをつくるまちづくり			予算科目	会計名			新規・継続	継続
	基本施策	3	安全で快適な水環境づくり				款			事業開始年度	平成18年度
	施策	2	強靱で持続可能な水道				項			事業終了年度	
	主な事業						目			関係法令等	
重点事業区分						経費区分					
事業の種類		ハード事業	類型区分	Ⅱ		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	②	(ア)③						
2. 事業内容											
事業目的		給水区域の拡張により給水人口の増加を図り、管路のループ化を行うことによって安定した水道水の供給を行い、市民生活の維持・向上を図る。 しもつけ産業団地の整備に併せ、管路の整備を行い水道水の安定供給を行う。									
事業概要		状況に合わせた計画的な給水区域の拡張を行い、併せて管路のループ化を図ることにより適正な水質、水圧の確保及び断水の防止を図り、水道水の安定供給に資する。 しもつけ産業団地内の区画道路整備に併せ、配水管の布設工事を実施する。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		事業費：28,721千円 ・工事費 22,462千円 ・設計委託費 6,259千円		事業費 119,465千円 ・工事費 36,465千円 80,000千円 ・設計委託費 3,000千円		事業費：162,482千円 ・工事費 79,600千円 80,000千円 ・設計委託費 3,000千円		事業費： 42,500千円 ・工事費 39,500千円 ・設計委託費 3,000千円		事業費： 42,500千円 ・工事費 39,500千円 ・設計委託費 3,000千円	
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
事業費	計画額	0		0		0		0		0	
	予算現額	0		0		0					
	決算額	0		0							
財源	国県支出金	0		0		0		0		0	
	地方債・その他	0		0		0		0		0	
	一般財源	0		0		0		0		0	
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称									指標の計算式等		
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
	実績値										
	目標達成率										
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	関係課が行う工事内容や進捗などの情報共有を図ることが必要である									
	B) Aにおける対応策	予算編成時に関係課との協議を行い、おおむね工事個所や時期の調整が行えた									
	C) 新たな課題等	調整が増えたことで、今後事業費の増加が懸念される									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
効率性	B	ソフト事業 ☐ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☐ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☐ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☐ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ☐ 管理業務等で、さらなる効率化は困難							ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ■ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である ■ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている		
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定							市長判定				
	必要性	A				必要性	A				
	有効性	A				有効性	A				
	効率性	B				効率性	B				
総合評価		継続実施					総合評価		継続実施		
6. 評価結果							※市民評価実績				
総合評価		継続実施					-				
備考											

1. 概要

事業名称		配水管布設(区画整理)事業		部名	都市建設部		グループ名	建設管理グループ		
				課名	上下水道課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	5	快適でうるおいのある環境で新たな人の流れをつくるまちづくり		予算科目	会計名			新規・継続	継続
	基本施策	3	安全で快適な水環境づくり			款			事業開始年度	平成18年度
	施策	2	強靱で持続可能な水道			項			事業終了年度	
	主な事業			目				関係法令等		
重点事業区分						経費区分				
事業の種類		ハード事業	類型区分	Ⅱ		補助団体				
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	②	(ア)③					

2. 事業内容

事業目的	宅地造成整備を行う区画整理地内に配水管を布設することにより、新たな住宅地への安全安心な水道水を提供し住民生活の質の向上を図る。				
事業概要	区画整理事業の進捗により水道未給水地区が発生するため、配水管を布設し未給水地区を解消する。				
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	事業費：48,954千円 ・工事費 48,950千円 ・設計委託料 3,531千円	事業費：23,155千円 ・工事費 20,460千円 ・設計委託料 2,695千円	事業費：31,871千円 ・工事費 29,000千円 ・設計委託料 2,871千円	事業費：29,000千円 ・工事費 26,000千円 ・設計委託料 3,000千円	事業費：25,000千円 ・工事費 22,000千円 ・設計委託料 3,000千円

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	0	0	0	0	0
	予算現額	0	0	0		
	決算額	0	0			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称							指標の計算式等	
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】		
	実績値							
	目標達成率							
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	関係課の工事進捗などの情報共有を図ることが必要である						
	B) Aにおける対応策	区画整理、下水道との協議を行い進捗にあわせた工事を行うことができた。						
	C) 新たな課題等	引き続き関係課の工事進捗などの情報共有と事前の調整が必要である						

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)	
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)	
効率性	B	ソフト事業 ☐ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☐ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☐ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☐ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ☐ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ■ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である ■ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

5. 2次評価

事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望					
委員会判定				市長判定		
	必要性	A		必要性	A	
	有効性	A		有効性	A	
	効率性	B		効率性	B	
総合評価	継続実施			総合評価	継続実施	

6. 評価結果

総合評価		継続実施		※市民評価実績	
				-	
備考					

1. 概要											
事業名称		水道施設整備事業				部名	都市建設部		グループ名	水道グループ	
						課名	上下水道課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	5	快適でうるおいのある環境で新たな人の流れをつくるまちづくり			予算科目	会計名			新規・継続	継続
	基本施策	3	安全で快適な水環境づくり				款			事業開始年度	平成18年度
	施策	2	強靱で持続可能な水道				項			事業終了年度	
	主な事業						目			関係法令等	
重点事業区分						経費区分					
事業の種類		ハード事業	類型区分	Ⅱ		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	②	(ア)③						
2. 事業内容											
事業目的		長期間使用してきた設備は機能低下や故障を起こしやすくなり、水道水の供給停止の恐れがある。このため、計画的に設備の更新や改修を行い、機能低下や故障を未然に防止し、安全な水道水を安定的に供給する。									
事業概要		配水施設及び水源施設の更新工事									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
		総工事費 87,472千円 南12号井整備費 87,472千円	総工事費154,088千円 石橋地区井戸掘削 48,818千円 石橋第10水源更新 59,620千円 南河内第1水源更新 45,650千円		総工事費230,000千円 石14号井整備費 110,000千円 南2号井設備更新 60,000千円 国10号井設備更新 60,000千円		総工事費152,000千円 石3号井設備更新 60,000千円 石橋新設井整備 92,000千円 石橋第1配水場設計業務 千円		総工事費120,000千円 石11号井設備更新 60,000千円 南12号井設備更新 60,000千円		
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
事業費	計画額	0	0		0		0		0		
	予算現額	0	0		0						
	決算額	0	0								
財源	国県支出金	0	0		0		0		0		
	地方債・その他	0	0		0		0		0		
	一般財源	0	0		0		0		0		
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称								指標の計算式等			
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
	実績値										
	目標達成率										
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	方針に基づく配水場更新の位置や規模など基本的な内容の検討が必要である									
	B) Aにおける対応策	基本設計業務の中で検討を行なった									
	C) 新たな課題等	既存施設の状態を確認する必要がある									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある				■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	B	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ■ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である ■ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	□ 2次評価基準による □ 市議会・監査等での指摘による □ 横出し嵩上げによる □ 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定							市長判定				
	必要性	A				必要性	A				
	有効性	A				有効性	A				
	効率性	B				効率性	B				
総合評価		継続実施					総合評価		継続実施		
6. 評価結果							※市民評価実績				
総合評価		継続実施					-				
備考											

1. 概要

事業名称				配水管耐震化事業				部 名		都市建設部		グループ名		水道グループ			
								課 名		上下水道課		担当者名					
総合計画	施策大綱(目標)	5	快適でうるおいのある環境で新たな人の流れをつくるまちづくり						予算科目	会計名				新規・継続		継続	
	基本施策	3	安全で快適な水環境づくり							款					事業開始年度		平成18年度
	施策	2	強靱で持続可能な水道							項					事業終了年度		
	主な事業							目						関係法令等			
重点事業区分										経費区分							
事業の種類				ハード事業		類型区分		Ⅱ		補助団体							
裁量の有無				裁量あり		総合戦略		②									

2. 事業内容

事業目的		石綿セメント管及び塩ビ管は耐震性が低いため、地震等の災害が発生した場合、管の破損等により断水が起る可能性がある。耐震管に布設替することにより、災害に強い水道施設を構築する。																			
事業概要		令和5年度末 石綿セメント管延長 L= 2,344m 塩化ビニール管延長 L=42,438m																			
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度				令和5年度				令和6年度				令和7年度				令和8年度			
		工事費 250,888千円 更新実施延長 石綿管 L=2,481m 塩ビ管 L=1,643m				工事費 212,339千円 更新計画延長 石綿管 L=1,285m 塩ビ管 L=1,774m				工事費 172,700千円 更新計画延長 石綿管 L= 880m 塩ビ管 L=2,170m				工事費 143,800千円 更新計画延長 石綿管 L= 300m 塩ビ管 L=2,825m				工事費 138,310千円 更新計画延長 石綿管 L= 300m 塩ビ管 L=2,722m			

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度				令和5年度				令和6年度				令和7年度				令和8年度			
事業費	計画額	0				0				0				0				0			
	予算現額	0				0				0											
	決算額	0				0															
財源	国県支出金	0				0				0				0				0			
	地方債・その他	0				0				0				0				0			
	一般財源	0				0				0				0				0			

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称												指標の計算式等			
目標及び実績値等		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和7年度【目標値】					
	実績値														
	目標達成率														
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	関係課と耐震化を予定している管路の情報共有を図る必要がある													
	B) Aにおける対応策	関係課との協議を行い、情報共有を図っている													
	C) 新たな課題等	主として更新を行う管種が石綿管から塩化ビニル管に代わる過渡期なので計画的な更新を行う必要がある													

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)														
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)														
効率性	B	ソフト事業 ☐ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☐ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☐ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☐ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ☐ 管理業務等で、さらなる効率化は困難										ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ■ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である ■ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている				
総合評価	継続実施															

5. 2次評価

事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望																
委員会判定												市長判定					
	必要性	A											必要性	A			
	有効性	A															
	効率性	B															
総合評価		継続実施										総合評価		継続実施			

6. 評価結果

※市民評価実績

総合評価	継続実施										-					
備考																

1. 概要

事業名称				公共下水道事業				部名		都市建設部		グループ名		下水道グループ			
								課名		上下水道課		担当者名					
総合計画	施策大綱(目標)	5	快適でうるおいのある環境で新たな人の流れをつくるまちづくり						予算科目	会計名				新規・継続		継続	
	基本施策	3	安全で快適な水環境づくり							款				事業開始年度		平成18年度	
	施策	4	下水道経営の健全化及び経営基盤強化							項				事業終了年度			
	主な事業							目				関係法令等					
重点事業区分										経費区分		経常枠外経費		都市計画法、下水道法、下水道条例			
事業の種類				ハード事業		類型区分		Ⅱ		補助団体							
裁量の有無				裁量あり		総合戦略		②									

2. 事業内容

事業目的		都市の持続的かつ健全な発展、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質の保全に寄与することを目的に、汚水処理施設の整備を行っております。 また、市街地に降った雨を効率的に河川等へ放流し浸水被害の防止を図ることを目的に、雨水処理施設の整備を行っております。 さらには大規模な地震時でも、避難所等重要施設の下水道機能を損なわず、維持し続けられるための耐震事業を進めております。																			
事業概要		組織改編の影響あり 汚水処理施設：南河内地区（仁良川地区土地区画整理事業地内）及び石橋地区（上古山・下石橋・中大領・下大領・上台地内）における汚水管渠の整備 雨水処理施設：南河内地区（仁良川地内：仁良川第二排水区）及び石橋地区（下石橋地内：南部第二排水区、石橋・上大領地内：石橋第一排水区、上古山地内：北部第一排水区）における雨水管渠の整備 総合地震対策：重要な施設に指定されている、既存汚水処理施設の耐震化事業																			
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度				令和5年度				令和6年度				令和7年度				令和8年度			
		事業費 673,449千円 台帳修正等業務 雨水基本設計等業務 スリ点検調査業務 地震対策計画策定 汚水工事L=3,175m 雨水工事L=609m 汚水ます設置工事				事業費 520,495千円 台帳修正等業務 雨水実施設計業務 耐震設計業務 汚水工事L=1,531m 雨水工事L=196.8m 汚水ます設置工事				事業費 642,433千円 台帳修正等業務 雨水実施設計業務 耐震設計業務 汚水工事L=2,925m 雨水工事L=432.7m 汚水ます設置工事				事業費 407,000千円 汚水実施設計業務 雨水実施設計業務 耐震設計業務 汚水工事L=2,050m 耐震工事N=37箇所 汚水ます設置工事				事業費 475,000千円 汚水実施設計業務 耐震設計業務 汚水工事L=2,300m 雨水工事L=280m 耐震工事N=37箇所 汚水ます設置工事			

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度				令和5年度				令和6年度				令和7年度				令和8年度			
事業費	計画額	0				0				0				0				0			
	予算現額	0				0				0											
	決算額	0				0															
財源	国県支出金	0				0				0				124,500				150,500			
	地方債・その他	0				0				0				205,388				275,338			
	一般財源	0				0				0				-329,888				-425,838			

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称		下水道普及率						指標の計算式等					
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	下水道を利用できる人口/全体人口×100						
		実績値	78.0%	80.1%	81.5%	81.3%						90.7%	
		目標達成率	93.8%	96.3%	98.0%	99.1%							
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	下水道施設は市民生活に密接に関わる重要なインフラのため、平時から防災対策を行い、被災時の被害を最小限に抑えるよう、施設耐震化を促進していくことが重要である。（市民評価参考）											
	B) Aにおける対応策	地震が発生しても、下水道の機能が確保できるようにするため、令和6年度から管路施設耐震診断調査を実施し、令和7年度から継続的に耐震化工事を実施していく。											
	C) 新たな課題等	近年、局地豪雨の頻発等による、短時間に大量の雨が降る現象が問題になっており、水路や側溝が容量を超えてしまうと、浸水被害が発生するため、未整備地区の雨水整備を計画的に行っていく。											

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある						■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)								
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する						■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)								
効率性	B	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難						ハード事業 ■ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ■ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている								
総合評価	継続実施															

5. 2次評価

事業区分	□ 2次評価基準による □ 市議会・監査等での指摘による □ 横出し嵩上げによる □ 全庁的観点から評価を希望														
委員会判定								市長判定							
	必要性	A							必要性	A					
	有効性	A													
	効率性	B													
総合評価	継続実施						総合評価	継続実施							

6. 評価結果

※市民評価実績

総合評価	継続実施						令和5年度					
備考												

1. 概要

事業名称		特定環境保全公共下水道事業			部名	都市建設部		グループ名	下水道グループ		
					課名	上下水道課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	5	快適でうるおいのある環境で新たな人の流れをつくるまちづくり			予算科目	会計名			新規・継続	継続
	基本施策	3	安全で快適な水環境づくり				款			事業開始年度	平成18年度
	施策	4	下水道経営の健全化及び経営基盤強化				項			事業終了年度	
	主な事業				目				関係法令等		
重点事業区分							経費区分	経常枠外経費		都市計画法、下水道法、下水道条例	
事業の種類		ハード事業	類型区分	Ⅱ		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	②	(ア)③						

2. 事業内容

事業目的	都市の持続的かつ健全な発展、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質の保全に寄与することを目的に、汚水処理施設の整備を行っております。 また、大規模な地震時でも下水道機能が損なわれず機能を維持し続けられるための耐震事業を行っております。						
事業概要	組織改編の影響あり 汚水処理施設：南河内地区（薬師寺・仁良川地内）及び国分寺地区（小金井・笹原・柴・姿川西部地内）における汚水管渠の整備、舗装本復旧工事 総合地震対策：重要な施設に指定されている、既存汚水処理施設の耐震化事業						
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度		令和5年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度
	事業費 223,639千円 台帳修正等業務 管渠基本設計業務 汚水工事L=1,040m 汚水ます設置工事		事業費 202,588千円 台帳修正等業務 管渠実施設計業務 汚水工事L=1,004m 汚水ます設置工事		事業費 515,793千円 台帳修正等業務 管渠実施設計業務 汚水工事L=2,824m 汚水ます設置工事	事業費 93,800千円 管渠実施設計業務 MP設置工事N=1箇所 汚水工事L=100m 舗装復旧工事L=300m 汚水ます設置工事	事業費 66,800千円 管渠実施設計業務 舗装復旧工L=1,800m 汚水ます設置工事

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	0	0	0	0	0
	予算現額	0	0	0		
	決算額	0	0			
財源	国県支出金	0	0	0	25,500	10,000
	地方債・その他	0	0	0	58,860	48,710
	一般財源	0	0	0	-84,360	-58,710

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	下水道普及率					指標の計算式等		
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	下水道を利用できる人口/全体人口×100		
	実績値	78.0%	80.1%	81.5%	81.3%			90.7%
	目標達成率	93.8%	96.3%	98.0%	99.1%			
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	旧南河内町エリアの農集（吉田西、下坪山、吉田東、成田町田）については、延長が長いのと、田川及び国道4号線の横断が必要なため、最適なルート の検討及び関係機関との調整が必須となる。						
	B) Aにおける対応策	事業計画、全体計画、汚水適正処理構想を精査し、実施設計時に修正や見直しすることがないよう現場調査を行う。また、関係機関の事業工程調整を実施する。						
	C) 新たな課題等	事業費に膨大な費用が発生するため、基本的なコスト対策を検討する必要がある。また、経費の削減を抑えるためには、効率的な工事の執行方法（工区割）も課題となっている。						

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある		■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)		
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する		■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)		
効率性	B	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				
総合評価	継続実施					

5. 2次評価

事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望							
委員会判定								
	必要性	A			市長判定			
	有効性	A			必要性	A		
	効率性	B			有効性	A		
	総合評価	継続実施				総合評価	継続実施	

6. 評価結果

※市民評価実績

総合評価	継続実施		-	
備考				